

 SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2019  
——— 2019年度 年次報告書 ———



すべての人にスポーツの楽しさを

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すと共に、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

## CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団のあゆみ	4
笹川スポーツ財団のミッション&ビジョン	6
写真で振り返る1年	8

### 2019年度事業報告

研究結果紹介	10
スポーツ白書2020	16
子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019	18
第26回 TAFISAワールドコンGRESS2019東京 開催	20
笹川スポーツ研究助成	22
スポーツアカデミー	26
スポーツ歴史の検証	28
自治体との連携	32
チャレンジデー2019の開催	34

### データ・資料

広報活動	40
貸借対照表	42
正味財産増減計算書	43
財団概要	44

笹川スポーツ財団公式サイト  
<https://www.ssf.or.jp>



笹川スポーツ財団 公式Facebook  
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



笹川スポーツ財団 公式Twitter  
[https://twitter.com/ssf\\_pr](https://twitter.com/ssf_pr)



# 環境と生活の変化 「スポーツによるソーシャル イノベーション」を正しく認識し、 に寄与します。



公益財団法人 笹川スポーツ財団  
理事長  
渡邊 一利

2019年度はラグビーワールドカップが開催され、日本中が熱気に包まれました。2021年まで続く“ゴールデン・スポーツ・イヤーズ”の皮切りとなる大会であり、そのレガシーとしてスポーツ参画人口拡大の機運が日本全体で高まったと感じています。

そうした中、新型コロナウイルスが蔓延し、全世界的な社会活動の停滞という未曾有の事態が私たちを襲いました。移動が制限されるなど、しばらくは人々の生活も大きく変わると予想されます。今、社会やスポーツを取り巻く環境は大きな転換点にあると言えるのではないのでしょうか。

年度末にこうした激変と対峙することになりましたが、私たち笹川スポーツ財団は2019年度もさまざまな事業を展開してまいりました。

## スポーツボランティア文化の浸透

スポーツボランティア文化の醸成においては、公益財団法人日本スポーツ協会、一般社団法人東京マラソン財団とそれぞれ連携協定を結び、私たちがかねて積み上げてきた知見をより広く活かせるようになりました。全国ネットワークを有する日本スポーツ協会とは、さまざまな大会でのボランティア運営支援や大規模な調査活動において、世界メジャーマラソンとしてのブランド力・発信力を持つ東京マラソン財団とは、スポーツボランティア活動の国内外での普及において協働してまいります。

ラグビーワールドカップ2019では、大会組織委員会との協定に基づくボランティアリーダーの育成等を通じて大会成功に貢献できました。この喜びを胸に、2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールド

マスターズゲームズ2021関西も、成功に向けてサポートしてまいります。

## 今年度における成長

社会の変化に伴い、スポーツに求められる役割は変わります。3年ごとに制作するスポーツ白書も、「スポーツと健康増進」「スポーツと国際開発」といったテーマを加え、より時代の流れを意識した構成としました。当研究スタッフと外部を含め80名を超える執筆者の協働により、いっそう便利で中身の濃い書籍になったと自負しております。

また、さまざまな識者が講演を行うスポーツアカデミーでは、運動部活動、女性とスポーツ、スポーツと食といったスポーツ政策の最重要課題に焦点をあてました。各テーマを複数回に渡って掘り下げるシリーズ制の導入により、従来スポーツアカデミーになじみのなかった方々からも好評を得ることができました。

TAFISAワールドコンGRESS2019東京では、さまざまな社会課題にスポーツがどう貢献できるのか、各国の参加者が熱心に議論しました。当財団はコンGRESSを主管するTAFISA-JAPANの主要メンバーとしてイニシアチブを発揮できたと考えています。

なお、こうした研究成果やセミナーを多くの方にご利用いただく上で欠かせない広報活動につきましては、年度を重ねるごとに成果を上げていることが、客観的なデータから読み取れます。

## 次年度に向けた課題

一方で、次年度に向けた課題もあります。事業開発チームの活動や自然科学分野との研究の融合、外部

研究者と協働したユニット研究などは、目標を達成したとは言い切れず、少なからず課題が残りました。

また、複数自治体と協定を結ぶ「スポーツによるまちづくり」推進事業や国際ネットワーク形成事業では、自然災害や世界的なコロナ禍等により、計画変更を余儀なくされています。

今年度の課題分析を十分に行い、軌道修正と成果獲得に向けて組織一丸となり、次年度の業務を推進したいと考えています。

## 環境変化への対応

世界はかつてない苦境に直面しています。2020年東京オリンピック・パラリンピックは延期となり、私たちのスポーツ環境も大きな制約を受けています。地球環境の変動と、それに伴う自然災害や疫病との戦いはこれからも続くでしょう。

スポーツ庁の調査によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、2019年度は53.6%と、前年度から1.5%下がっています。変わる生活の中にスポーツをどう組み込んでいくかは大きな課題です。

2019年度、スポーツ庁は実施率65%の達成を目指し、地方自治体、スポーツ団体、経済団体、医療福祉団体などが一体となってスポーツ推進に取り組む「Sport in Life コンソーシアム」を設立しました。その中央幹事会には当財団も名を連ねています。

私たちはこうした立場やネットワークを存分に活用し、社会の変化に柔軟に対応しながら、スポーツで人々の生活を改善し社会課題を解決する「スポーツによるソーシャルイノベーション」に貢献してまいります。

# 笹川スポーツ財団 (SSF) のあゆみ スポーツとともに進んだ30年

社会の出来事

- 1994 自民連立政権が発足
- 1995 阪神淡路大震災
- 1995 地下鉄サリン事件

スポーツ界の出来事

- 1991 世界陸上 東京大会
- 1993 リーグ開幕
- 1998 長野オリンピック・パラリンピック / スポーツ振興投票法成立

- 2004 新潟県中越地震
- 2005 愛・地球博
- 2008 リーマンショック

- 2000 スポーツ振興基本計画策定
- 2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で開催
- 2006 第1回ワールド・ベースボールクラシックで日本が初代王者
- 2008 ナショナル・トレーニング・センター供用開始
- 2010 スポーツ立国戦略策定

- 2011 東日本大震災
- 2013 富士山が世界文化遺産に
- 2019 平成から令和へ

- 2011 「なでしこジャパン」がワールドカップで初優勝 / スポーツ基本法成立(スポーツ振興法改正)
- 2012 スポーツ基本計画(第1期)策定
- 2013 東京がオリンピック・パラリンピック開催地に決定
- 2017 スポーツ基本計画(第2期)策定
- 2019 ラグビーワールドカップが日本で開催

## 1990~

### スポーツ・フォア・オールの夜明け

**1990 「日本スポーツ機構」設立**  
 笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立しました。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施しました。



**1991 「笹川スポーツ財団」誕生**  
 1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団(SSF)」が設立しました。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米大統領領体力スポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日 於ホテルオークラ)

**「SSFスポーツエイド」開始(～2010)**  
 「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たしました。

**1992 「スポーツライフに関する全国調査」開始**  
 SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発しました。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となっています。



スポーツ・フォア・オール国際フェア '92の様子

**「スポーツ・フォア・オール国際フェア」開催(～2002)**  
 「いつでも・どこでも・誰にでもスポーツを」をテーマに、30種類以上のニュースポーツが体験できるイベントを東京・大阪の2都市で開催しました。

**1993 「チャレンジデー」開催**  
 1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施しました。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)の様子

**「スポーツライフ・データ」創刊**

**1994 「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)**  
 スポーツ写真を「文化」として定着させることを目的に、プロ・アマ問わず、毎回世界50カ国以上から1万点以上の応募があり、世界中で注目されました。



スポーツライフ・データ1993表紙

**1996 「スポーツ白書」創刊**  
 日本初のスポーツの白書として創刊しました。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載しました。



SSF世界スポーツフォトコンテスト

**1997 小野清子会長就任**

## 2000~

### スポーツ・フォア・オールから スポーツ・フォー・エブリワンへ

**2002 「青少年のスポーツライフ・データ」創刊**  
 調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。

**2004 「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)**  
 マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催しました。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今もなお盛況に開催されています。



湘南オープンウォータースイミングの様子

**2007 「東京マラソンボランティア運営」開始(～2009)**  
 2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担いました。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となりました。



東京マラソンの様子。ボランティアが完走した選手にメダルをかける。

**2010 「子どものスポーツライフ・データ」創刊**  
 調査対象を全国の4歳～9歳とした、子どものスポーツライフの全国調査。



子どものスポーツライフ・データ2010表紙

## 2011~

### スポーツシンクタンクとしてスタート

**2011 公益財団法人へ移行**  
 スポーツシンクタンクとして新たな始動。初代理事長には、小野清子が就任いたしました。



2011年度 笹川スポーツ財団研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子(中央:小野清子理事長)

**「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019)**  
 日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタートしました。

**「Sport Policy for Japan」開催**  
 大学生によるスポーツ政策コンテスト。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなりました。



「Sport Policy for Japan 2011」最優秀賞 立教大学 松尾ゼミB

**2012 「SPORT POLICY RESEARCH」創刊**  
 スポーツ政策研究所が発行する研究レポートをわかりやすく解説するものです。



SPORT POLICY RESEARCH VOL.1

**「スポーツ歴史の検証」開始**  
 日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載しています。

**「スポーツアカデミー」開催**  
 日本のスポーツのさまざまな課題を共有し、スポーツ・フォー・エブリワン社会のあり方を参加者とともに考える学習の場です。



スポーツ歴史の検証インタビュー第1回 小野喬氏

**2017 「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊**

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめた報告書を一冊に集約しました。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017 表紙

渡邊一利理事長就任

**2019 「TAFISAワールドコンGRESS 2019東京」開催**

世界中のスポーツ・フォー・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールドコンGRESS」。2019年は1993年(千葉県)以来初の日本開催となり、笹川スポーツ財団も参画するTAFISA-JAPANが主催しました。



TAFISAワールドコンGRESS2019東京の様子

# SSFのミッション&ビジョン

## Sport for Everyone社会の実現

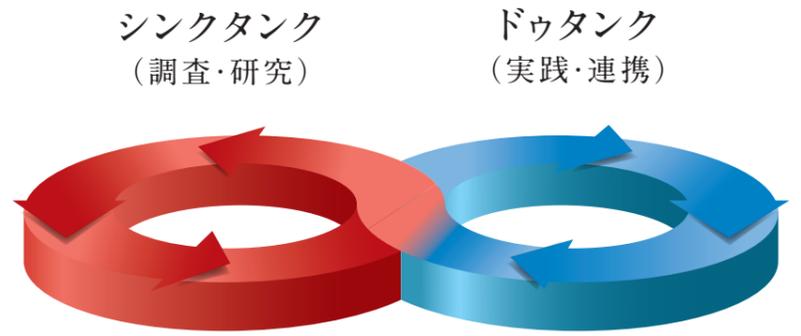


### Sport for Everyone社会の実現

“Sport for Everyone”とは、一人ひとりが自分の生き方や興味関心に即してスポーツを楽しんでいる世界観を表しています。私たちは、「誰でも・どこでも・いつでも」スポーツに親しめるとともに、さらにスポーツを通してより良い生活環境が形づくられている、そんな社会を創り出すことを使命とします。

SSFでは、シンクタンクとドゥタンクの両軸を回しSport for Everyone社会の実現を目指します。

具体的には、推進する7つの柱(重要テーマ)に基づき「調査・研究」「実践・連携」事業を展開してまいります。



### ビジョン(行動指針)

#### 調査・研究

- 科学的な研究  
国内外のスポーツに関する情報収集および調査分析を行い、科学的に研究する機関として重要な位置を占める

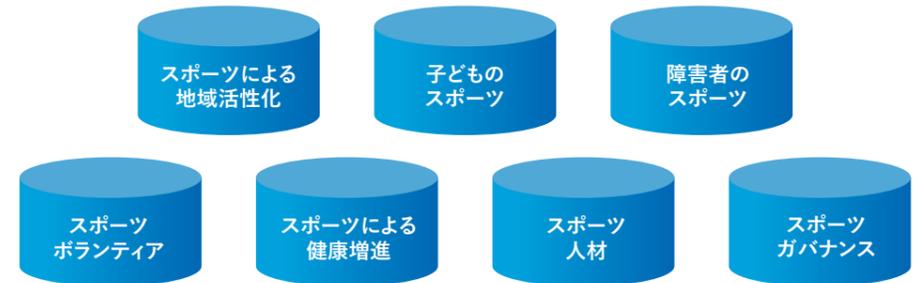
#### 実践・連携

- 社会課題の解決  
社会課題の解決にスポーツの価値が生かされるモデルを開発し提供するとともに、協働・実践の中核となる

- 多様な社会的価値を追求  
スポーツの持つ多様な社会的価値を追求するとともに、先進的な知見の普及および情報共有の拠点となる

- 「する」「みる」「ささえる」環境の充実  
スポーツ振興を目的とする諸機関と連携して、スポーツを「する」「みる」「ささえる」環境の充実を図る推進役となる

### 推進する7つの柱(重点テーマ)



2019年度

# 写真で 振り返る1年

2019年4月

笹川スポーツ財団・角田市・角田市教育委員会  
スポーツを通じた地域活性化の実践研究における  
連携協力に関する協定書締結式



左から：大友喜助氏(角田市長)、  
佐山富夫氏(角田市教育委員会教育長)

角田市、角田市教育委員会、  
笹川スポーツ財団による  
「スポーツを通じた地域活性化の  
実践研究」連携協定を締結

実践研究における、「地域スポーツ運営組織  
(Regional Sport Management Organization:  
RSMO)の設置・運営に関すること」と「公共ス  
ポーツ施設についての情報の収集・集約・公表  
に関すること」の連携協定を、角田市、角田市教  
育委員会と締結しました。

2019年8月



チャレンジデーフォーラム 2019 開催

2019年8月23日(金)に、チャレンジデーフォーラム2019を、  
リーガロイヤルホテル京都にて開催しました。チャレンジデー  
大使である長崎卓子氏による基調講演、スポーツ関係者によ  
る事例発表、チャレンジデー参加自治体へのメダル認定証授  
与式が行われました。

2019年4月



2019年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究決定  
／研究奨励の会 開催

日本のスポーツ振興ならびにスポーツ政策の形成に寄与する「笹川スポーツ研究助成」。  
2019年度は採択件数49件、総額3,143万円の助成が決定し、採択決定通知書授与式「研究  
奨励の会」を開催しました。

2019年5月



取手市(茨城県)提供

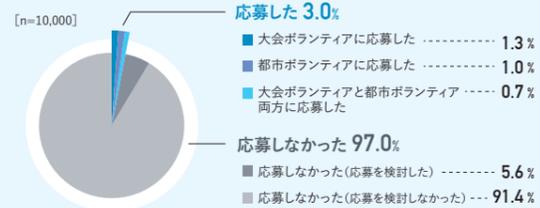
チャレンジデー2019 開催

スポーツによるまちづくりの促進を図る、住民総参加型のスポーツイベント「チャレンジ  
デー」。毎年5月の最終水曜日に行われ、2019年は5月29日に開催されました。全国119自治  
体(58市1区46町14村)、約306万人が参加しスポーツを楽しみました。

2019年8月

■東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティアへの応募状況

あなたは、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのボランティアに  
応募しましたか。(1つ選択)



「スポーツボランティアに関する調査 2019」調査結果発表

東京オリンピック・パラリンピック大会のボランティア応募状況について、1万  
人を対象にインターネット調査を行いました。「応募しなかった」97.0%のうち、  
5.6%は応募を検討したが、結果として応募しなかったと回答しており、応募者  
の2倍弱の「応募予備軍」の存在が明らかになりました。

2019年8月～2020年2月



シリーズ制の導入、カフェでの開催など、  
新たな取り組みを行ったスポーツアカデミー

2019年度のスポーツアカデミーは、これまでと異なり【運動部活動】【女性×ス  
ポーツ】【食×スポーツ】の3テーマで展開するシリーズ制を導入しました。会場  
もカフェで開催するなど、趣向を変え、参加した方から高い評価を得ました。

スポーツアカデミー2019 第8回。「女性×スポーツ」シリーズ。  
左から：白土真紀氏(資生堂 主任研究員)、宇田川佳子氏(ランガール 代表)、  
大山加奈氏(SSF評議員・スポーツキャスター)、  
鯉川なつえ氏(順天堂大学 女性スポーツ研究センター 副センター長)

2019年12月



右から：鈴木大地氏(スポーツ庁長官)、伊藤雅俊氏(日本スポーツ協会会長)

日本スポーツ協会、日本スポーツボランティアネットワーク、  
笹川スポーツ財団、3者による連携協定を締結

3団体が有する資源を活用し、スポーツボランティア活動に参加する人  
と場の拡充を図り、スポーツボランティア文化の醸成を目指す、「ス  
ポーツボランティア活動の推進に関する協定」を締結しました。

2019年11月



第26回TAFISAワールドコンGRESS2019東京 開催

「TAFISAワールドコンGRESS」は、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた  
アイデアを共有・創出する大規模な国際会議です。当財団はコング  
レスを主管するTAFISA-JAPANの一員として、大会成功に尽力しました。

2020年3月



右から：酒井謙介氏  
(東京マラソン財団 経営企画室長)、  
伊藤静夫氏(東京マラソン財団 理事長)

東京マラソン財団、  
日本スポーツボランティアネットワーク、  
笹川スポーツ財団、3者による  
連携協定を締結

スポーツボランティア活動の推進に関する  
協定を締結しました。スポーツボランティア  
活動に参加しやすい体制作り、ひいては、ス  
ポーツを「ささえる」や「やがいがや」を楽しみを気軽  
かつ継続的に得ることができるスポーツボラ  
ンティア文化の醸成のため協働します。

2020年3月

スポーツ白書 2020 ～2030年のスポーツのすがた～ 刊行

80名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データに基づき入  
念に分析・執筆しました。日本スポーツ界における唯一の白書で  
す。2020年度版は章立てを刷新し、また、巻頭企画として、スポ  
ーツ庁鈴木大地長官らによる会談も掲載しました。



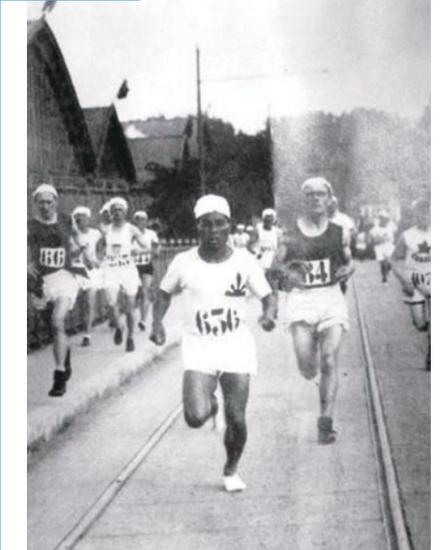
2020年3月

子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019 刊行

“子ども・青少年スポーツにみられる多様性”のテーマのもと調  
査を実施し、過去1年間に運動・スポーツを全く行わなかった12  
～21歳の増加、高頻度で運動・スポーツをしている4～11歳  
の減少などの実態を明らかにしました。また、中高生の運動部活動  
のガイドライン制定後の変化などのトピックも掲載しています。



2019年



1924年パリオリンピックのマラソンで走る金栗四三

NHK大河ドラマ  
“いだてん～東京オリムピック噺～”により、  
「スポーツ歴史の検証」が人気に

2019年に放送された“いだてん～東京オリムピック噺～”。登場人物である、日本人初のオリムピック選手の  
金栗四三、日本人女性初のオリムピックメダリスト、人見絹枝などのコラム(ウェブページ)が、とても多く閲  
覧されました。

# 科学的な研究によって スポーツの持つ多様な社会的価値を追求

一人ひとりがスポーツを楽しめる社会の実現のため研究調査活動を行い、エビデンスと現場の声に基づく政策提言をまとめ、それを国や自治体、各種スポーツ団体等の施策・方針に反映させることで、目指す社会の実現を図ります。

## [ 日本財団助成事業 ]

### スポーツボランティア調査2019

#### 調査概要

成人のスポーツボランティア実施状況およびスポーツ以外のボランティアの実施状況を把握するとともに、ラグビーワールドカップ2019と2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの応募状況や応募の動機等を明らかにするため、1万人を対象にインターネット調査を行いました。2018年度に続いて2回目の実施となりました。

#### 主な結果

2020年東京オリンピック・パラリンピックの大会・都市ボランティアへの応募状況

- 「応募した」が**3.0%**
- 「応募はしなかったが応募を検討した」が**5.6%** → 応募者の2倍弱の「応募予備軍」が存在
- 応募を検討したが応募に至らなかった理由は、「スケジュール調整」「仕事・学業との調整」によるところが大きい

#### 担当者コメント

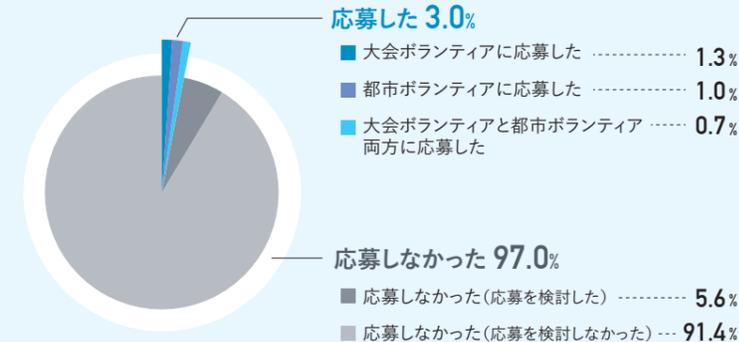
渋谷 茂樹  
シニア政策アナリスト

2020年東京オリンピック・パラリンピックの大会ボランティアには、定員(8万人)を大きく上回る20万人が応募しました。この裏に、応募を検討しながら最終的に応募しなかった「応募予備軍」が多数存在することがわかり、世界最大のスポーツイベントに対する国民の関心の高さ、インパクトの大きさが確かめられました。大会に関わる自治体と競技団体には、これらの大会のボランティア「当選者」はもちろん、応募して落選した人や、応募を希望しながら、応募できなかった人の意欲を、大会後のスポーツ振興やまちづくりに活かす取り組みが期待されます。

#### ■2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの応募状況

あなたは、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのボランティアに応募しましたか。(1つ選択)

[n=10,000]



### 日本スポーツ協会・笹川スポーツ財団・日本スポーツボランティアネットワークによる3者協定 締結

日本スポーツ協会(以下、JSPO)、SSFおよび日本スポーツボランティアネットワーク(以下、JSVN)3者による「スポーツボランティア活動の推進に関する協定」を、2019年12月9日(月)に締結いたしました。この連携により、それぞれが有する資源を活用し、スポーツボランティア活動に参加する

人と場の拡充を図り、スポーツボランティア文化の醸成を目指します。

当日は、JSPOの伊藤雅俊会長とSSF・

JSVNの渡邊一利理事長が締結書に署名し、立会人としてスポーツ庁 鈴木大地長官にご出席いただきました。

#### ■スポーツボランティア活動の推進に関する協定 概要



伊藤 雅俊  
日本スポーツ協会 会長

東京オリンピック・パラリンピックを控え、「さまざまなスポーツの楽しみ方を提案する」という当協会の新たな方向性を具体化する上で、スポーツボランティア分野への取り組みはきわめて重要である。この連携の成果が、スポーツ界はもとより、地域に暮らす人々がつながりを深めながら共に生きる喜びを広げていくことを通して、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与するなど、社会課題の解決にも重要な役割と責任を果たすことを強く願っている。

渡邊 一利  
笹川スポーツ財団/  
日本スポーツボランティアネットワーク 理事長

過去、東京マラソンのボランティア運営をサポートしてきたが、ランナーがボランティア活動に参加することで「ささえる楽しみ」に触れたり、逆にボランティアがマラソンを始めたりなど、「する」と「ささえる」の良い循環が起きている。東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ関西でのボランティアの活躍を経て、スポーツボランティアを文化にしていきたい。全国にネットワークを有するJSPOとの連携による相乗効果を期待している。

鈴木 大地  
スポーツ庁 長官(立会人)

今年のラグビーワールドカップにおいて、日本代表チームの躍進と同じくらいボランティアのホスピタリティ溢れる活動が世界中から賞賛された。今、スポーツボランティアへの国民の関心は高まっており、今回の連携は、非常に時宜に合ったものと受け止めている。スポーツをする人とささえる人が互いに満足し、喜びを分かち合う社会となることを大いに期待している。

## 2020年東京パラリンピック大会開催前企画「障害者のスポーツ環境に関する記者説明会」開催

2020年東京パラリンピック大会を控え、障害者スポーツへの関心が高まりつつあるなか、障害児・者を取り巻くスポーツ環境がどのように変容しているかは、あまり知られていない現状があります。

2020年東京大会終了後も障害者スポーツへの関心を継続させ、現在活躍中のパラアスリートが今後も競技を続

けられるサポート体制を整備するとともに、今後より多くの障害児・者がスポーツに親しめる環境を整えていくために、今、実施するべきことは何でしょうか。

SSFスポーツ政策研究所・政策ディレクターの小淵和也による記者説明会を開催しました。

当日は、約30名の記者の方々に集まっていただきました。



スポーツ政策研究所・政策ディレクター  
小淵和也

### 主な記者説明会の内容

#### ● 障害者専用・優先スポーツ施設数

障害者の運動・スポーツ活動のために専用あるいは優先的に利用できる施設は141。そのうち、障害者の障害の程度やスポーツの競技性・志向などに応じた多種多様なニーズに対応できる専門家を有する、JPSA「障がい者スポーツセンター協議会」に加盟している施設は26となっています。

#### ● パラリンピック競技団体の2020年以降の事業について

障害者スポーツ競技団体の2021年4月以降の事業の進め方についてみると、「縮小」(17団体)が最も多く、ついで「現状維持」(15 団体)、「拡大」(14団体)でした。「拡大」と回答したのは全てパラリンピック競技以外の団体でした。

#### 担当者コメント

2020年東京パラリンピック大会の開催まで1年を切ったこの時期、現在の障害者スポーツ環境の実態について複数の調査結果を紹介し、大会終了後の懸念点について、障害者スポーツの「2021年問題」として説明しました。

パラリンピック終了が日本の障害者スポーツの終了にならないよう、誰も排除されない社会の構築に向けて、国全体で心のバリアフリー、共生社会の実現に向けた取り組みを続けていくことが必要です。



記者説明会の様子

## 講師等派遣依頼

NO	開催地	委員会等名称	派遣者	NO	開催地	会議名	開催日	派遣者
1	岩手県	釜石鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤正徳	1	北海道	北海道教育大学岩見沢校芸術・スポーツ産業化論	2019年5月20日	藤原直幸
2	東京都	日本フェンシング協会財務会計戦略委員会	吉田智彦	2	岩手県	釜石鶴住居復興スタジアム運営シンポジウム	2019年8月21日	玉澤正徳
3	東京都	YMFS障害者スポーツプロジェクト	小淵和也	3	岩手県	岩手県スポーツ振興議員連盟講演会	2020年1月16日	熊谷哲
4	東京都	東京都「障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議」	濹谷茂樹	4	福島県	総合型地域スポーツクラブフォローアップセミナー	2019年12月4日	濹谷茂樹
5	東京都	スポーツ活動ワンストップ化促進事業検討会	藤原直幸	5	福島県	福島県スポーツ指導者研修会	2020年1月26日	濹谷茂樹
6	東京都	共助社会づくりを進めるための検討会	濹谷茂樹	6	栃木県	栃木県スポーツ推進委員新任研修会兼スポーツボランティア研修会	2019年8月31日	濹谷茂樹
7	東京都	テニス環境等調査委員会	熊谷哲	7	東京都	平成31年度 投力向上研修会	2019年4月15日	山田大輔
8	東京都	運動部活動改革プラン:学校体育大会の在り方に関する研究委託事業検討会議	濹谷茂樹	8	東京都	平成31年度 投力向上研修会	2019年4月15日	宮本幸子
9	東京都	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	濹谷茂樹	9	東京都	慶応義塾大学健康スポーツプロモーション論	2019年6月6日	吉田智彦
10	東京都	日本スポーツ協会指導者育成委員会マネジメント部会	吉田智彦	10	東京都	第2回ジュニアスポーツフォーラム	2019年6月16日	武長理栄
11	東京都	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長理栄	11	東京都	カヌー・スラロームシンポジウム2019 in 江戸川	2019年8月4日	濹谷茂樹
12	東京都	中央競技団体の経営力強化に係る検討会	吉田智彦	12	東京都	JICA課題別研修会	2019年8月12日	小淵和也
13	東京都	YMFSトップスポーツプロジェクト	濹谷茂樹	13	東京都	2020東京パラリンピック大会を見据えた障害者スポーツの実情	2019年8月28日	小淵和也
14	東京都	日本ラグビーフットボール協会普及育成委員会国際協力部門	玉澤正徳	14	東京都	第3回日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会懇談会	2019年10月8日	小淵和也
15	東京都	日本スポーツ協会総合企画委員会スポーツボランティア部会	濹谷茂樹	15	東京都	立教大学ウエルネス・プロモーション論 講義	2019年11月7日	武長理栄
16	長野県	東御市スポーツ推進審議会	小淵和也	16	東京都	立教大学ウエルネス・プロモーション論 講義	2019年11月21日	藤岡成美
17	静岡県	静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会	竹下克彦	17	東京都	日本大学法学部「政策研究A」	2019年11月26日	濹谷茂樹
18	京都府	京都府福知山市 特別参与	熊谷哲	18	東京都	第4回日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会懇談会	2019年12月13日	小淵和也
19	関西広域	関西スポーツ振興推進協議会スポーツエキスパートグループ(イベント招致)	玉澤正徳	19	東京都	早稲田大学エクステンションセンター公開講座	2019年12月14日	吉田智彦
20	関西広域	関西スポーツ振興推進協議会スポーツエキスパートグループ(生涯スポーツ)	熊谷哲	20	東京都	ヤマハ発動機スポーツ振興財団主催公開シンポジウム	2020年2月2日	小淵和也
21	高知県	高知県スポーツ振興県民会議地域スポーツ推進部会	濹谷茂樹	21	東京都	健康日本21推進全国連絡協議会・第22回総会	2020年2月25日	玉澤正徳
22	フランクフルトドイツ	TAFISA Board of Directors Election Committee 2021	吉田智彦	22	長野県	2019年度サンアップル地域スポーツ支援リーダー研究・報告会	2020年1月18日	小淵和也
				23	岐阜県	関市令和元年度ゼミ形式政策立案研修	2019年6月27日	熊谷哲
				24	静岡県	静岡県士民協働施策レビュー	2019年9月7-8日	熊谷哲
				25	愛知県	2019年度障がい者スポーツ中部東海ブロック連絡協議会	2019年8月27日	小淵和也
				26	三重県	第36回三重県若手・中堅養成塾	2019年5月17日	熊谷哲
				27	三重県	三重県 第9回政策創造委員会	2019年11月26日	熊谷哲
				28	大阪府	大阪体育大学スポーツマネジメント実践特論	2019年12月20日	吉田智彦
				29	岡山県	第3回津山市自分ごと化会議(住民協議会)	2019年12月21日	熊谷哲
				30	山口県	第36回全国障がい者スポーツセンター協議会	2019年12月2日	小淵和也
				31	徳島県	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会ボランティア募集説明会	2019年3月1日	濹谷茂樹
				32	福岡県	2019年度上級障がい者スポーツ指導者講習会	2019年8月31日	小淵和也
				33	福岡県	大刀洗町住民協議会	2019年8月31日	熊谷哲

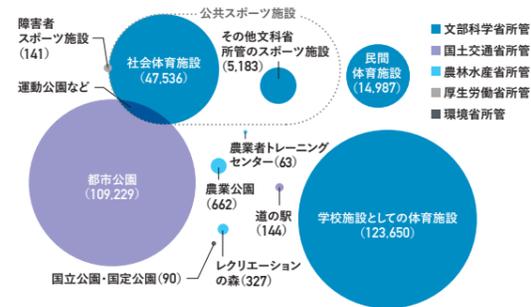
国内スポーツ政策調査事業（スポーツシンクタンク基金事業）

次年度以降の新規研究テーマについての調査の実施、有識者との情報交換等を行います。加えて「政策提言2017」に賛同する地方自治体と連携し、提言の実践研究に取り組み、研究調査活動の基盤強化に努めます。

●スポーツにおけるストックの詳細把握に関する研究

**実施内容** 自治体内におけるスポーツに関するストックの情報の「収集・公開・更新」の効率的な方法に関する研究結果（2018年度に実施）の報告書を発表しました。

**主な成果** 本研究を契機に、スポーツ庁「学校体育施設有効活用に関する検討委員会」にオブザーバー参加した。



●小学校の教育現場における体力向上に関する研究

**実施内容** 足立区の小学校を対象にした基礎研究で、今年度は2018年度調査の分析・結果公開および2019年度調査の実査を行いました。学校に対しては支援事業5件、測定補助4件を実施しました。

**主な成果** 4月に本研究の成果をもとに体育主任向け研修会にて講師を務めました。日本体育学会 第70回大会にて2本の口頭発表を実施、10月には2018年度調査の結果をまとめた報告書を発表しました。

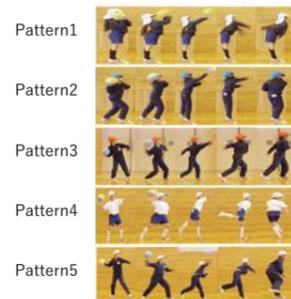


●子どもの体力・運動能力に関する基礎的研究

～学校体育における基本的な動きの評価基準の開発～

**実施内容** 2018年度に作成した観察的評価の指標を東京都の小学校に導入し、学校教育現場での活用可能性を実証することを目的に、小学校2年生を対象に「投げる・跳ぶ」動きを経験できる授業について検討しました。今後は、小学校体育の授業改善を支援するツール開発を目指します。

**主な成果** 東京都の小学校教員4名に共同研究者として参画いただき、動きの質の向上を目指した授業についての検討会議を3回行いました。共同研究者の勤務する墨田区の小学校に調査協力を得るとともに、学校教育現場の実態や体育授業についての豊富なアイデアを提供いただきました。



※新型コロナウイルス感染防止のため小学校への立ち入り禁止となり介入授業自体が実施されなかったため、それによる実績づくりは次年度に繰り越し

諸外国スポーツ政策調査事業（スポーツシンクタンク基金事業）

2020年東京オリンピック・パラリンピック後の海外スポーツ情報の発信プラットフォームとして、人材のネットワークを通じた海外動向を常時アップデートできる環境を構築するとともに、海外主要機関（主にSport for All推進組織）との連携強化を目指します。

●海外研究員による諸外国スポーツ政策調査

諸外国在住の研究員・ジャーナリストによる、現地におけるスポーツ政策を含むスポーツ振興関連情報の収集とウェブサイトを通じた発信を実施いたしました。

**主な成果** ドイツ 高橋範子スペシャルアドバイザーによる情報発信『気候変動問題とスポーツ』『コロナウイルスとスポーツ』  
イギリス David Mintonスペシャルアドバイザーによる情報発信『Fifth birthday for the Park』『One Small Step』『JAPAN TOUR 2019: READY, STEADY, TOKYO』『Let's use this crisis to shake up tired institutions』



新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

～スポーツコミッションの分類と地域スポーツ運営組織の形成に向けた検討～（スポーツシンクタンク基金事業）

調査概要

スポーツコミッション（以下、SC）の情報を整理し、活動地域の範囲を「広域」「地域」に、運営主体を「行政主体」「民間主体」としSCを4象限マトリクス分析により形態別に分類しました。加えて、各象限の特徴を明らかにしたうえで、新たな地域スポーツ運営組織(RSMO)の形成に向けた検討を行いました。

主な結果

- 全国に**97**のSCが設置（2018年10月現在）、2021年度末までに**170**設置が目標。（スポーツ庁）
- 多くは、スポーツイベントや大会、合宿、キャンプなどの「開催支援」「誘致」を中心に活動。交流人口の増加による地域産業の活性化や雇用の創出など地域経済の発展を目的としています。
- SCの活動範囲と運営主体をそれぞれ二分し、4つの形態に分類しました。
  - A「広域・行政型」とB「広域・民間型」は、イベントなどの「誘致」や「開催支援」を活動の中心としつつ、「セミナー・研修」や「地域産業の活性化」に関する事業を実施。
  - C「地域・行政型」は、地域の資源である自然環境やスポーツ施設などを活用した、「誘致」「開催支援」の事業を中心に活動。また活動費や事業費が予算化されています。
  - D「地域・民間型」は「住民向け事業」が活動の中心。「人材育成・派遣」や「施設管理」「その他事業」に取り組む組織が多い特徴があります。



担当者コメント

鈴木 貴大  
政策オフィサー

これまで地域のスポーツ振興は、各地域の体育協会や総合型地域スポーツクラブ、行政などによる、地域のスポーツ環境を充実させ住民のスポーツ参加を促す「インナー政策」が中心でしたが、各地でSC設立を契機に、地

域外との関わりの中で地域スポーツを振興する「アウトター政策」の流れが生まれました。しかしながら、団体・事業間の連携が十分に図られていないケースが多く、高齢化や人口減など今後の社会状況の変化にともない地域スポーツの推進は立ち行かなくなると考えられます。そこで、「インナー政策」を担う体育協会、総合型クラブ、行政と「アウトター政策」を担うSCが集結し、地域スポーツ事業

がもたらす収入と域外ビジターの消費活動から得られる収入により自立した運営を行う「ハイブリッド型事業体」という地域スポーツ運営組織(RSMO)として、地域スポーツの環境を整備することが求められます。地域のスポーツに係るヒト、モノ、カネ、情報を集約し、共同事業を展開することで新たな地域スポーツプラットフォームが形成されるのではないのでしょうか。

# スポーツ白書2020

本書はスポーツ界における唯一の白書であり、80名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データに基づき分析・執筆を行いました。また、社会変革に連動し、スポーツに求められる役割も変化する時代の中で、それに対応すべく、社会課題の解決につながるテーマなどを新たな章として設定しました。

## 2020年度版の特徴

### 章立てを刷新

健康寿命の延伸、地域の活性化、共生社会の実現など、さまざまな社会課題の解決に向けてスポーツへの期待が高まっています。今回、これまでの章立てを見直し、「スポーツと健康増進」、「スポーツ産業振興」、「スポーツによる地域活性化」、「スポーツ・インテグリティ」、「スポーツと国際開発」の5つを、新たに加えました。

#### 第1章 スポーツ政策

- I スポーツ推進に関する法律
- II スポーツ推進体制とスポーツ基本計画

#### 第2章 スポーツ参加

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 成人の運動・スポーツ実施状況
  - 2 運動・スポーツ実施状況に関する各種調査
  - 3 諸外国の運動・スポーツ実施状況
  - 4 するスポーツの新たな潮流
  - 5 スポーツ施設の整備・活用状況
- III まとめ

#### 第3章 スポーツと健康増進

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 健康状態・栄養摂取状況および体力・運動能力に関する調査
  - 2 わが国における成人の身体活動・座位行動の実態とその健康影響
  - 3 地方自治体の取り組み
  - 4 企業の取り組み
  - 5 諸外国の事例
- III まとめ

#### 第4章 子どものスポーツ

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 体力・運動能力の推移
  - 2 子どものスポーツ実施率向上のための取り組み
  - 3 幼児教育・学校教育現場での取り組み
  - 4 子ども・青少年の身体活動の国際比較
  - 5 子ども・青少年の運動・スポーツ実施状況
  - 6 子ども・青少年のスポーツクラブ・学校運動部活動
- III まとめ

#### 第5章 障害者スポーツ

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 障害者のスポーツ実施状況
  - 2 障害児のスポーツ実施状況

- 3 障害者のためのスポーツ施設整備状況
- 4 パラスポーツ競技力向上施策の状況
- 5 障害者スポーツ競技団体の取り組み
- 6 障害者スポーツ指導者
- 7 都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会
- III まとめ

#### 第6章 スポーツ産業振興

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 わが国のスポーツGDP
  - 2 スタジアム・アリーナの整備・運営状況
  - 3 諸外国の先進的スタジアム・アリーナ
  - 4 スタジアム・アリーナでの観戦人口
  - 5 新たなプロスポーツ産業
  - 6 eスポーツの動向
  - 7 スポーツテクノロジーの発展
  - 8 スポーツコンテンツとオーバー・ザ・トップ
  - 9 民間フィットネスクラブの動向
  - 10 スポーツ関連用品
  - 11 スポーツギャンブル
- III まとめ

#### 第7章 スポーツによる地域活性化

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 スポーツツーリズム
  - 2 スポーツイベント
  - 3 地域スポーツコミッション
  - 4 スポーツを活用したまちづくり
  - 5 総合型地域スポーツクラブ
- III まとめ

#### 第8章 スポーツ人材

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 スポーツ人材と専門職
  - 2 大学におけるスポーツ人材の育成
  - 3 スポーツ組織・チームの経営人材
  - 4 スポーツ指導者
  - 5 アスリートのキャリア形成
  - 6 スポーツボランティア
- III まとめ



#### 第9章 ハイパフォーマンススポーツ

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 競技力向上事業の状況
  - 2 ハイパフォーマンススポーツセンター
  - 3 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点
  - 4 中央競技団体の取り組み
  - 5 諸外国の競技力向上施策
- III まとめ

#### 第10章 スポーツ・インテグリティ

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 スポーツ団体のガバナンスコード
  - 2 スポーツ界におけるコンプライアンス
  - 3 運動部活動の安全確保
  - 4 スポーツ仲裁
  - 5 ドーピング防止活動
- III まとめ

#### 第11章 スポーツと国際開発

- I 近年の施策
- II 現状を示すデータ・事例
  - 1 スポーツを通じた国際開発の潮流
  - 2 国際組織および国際NGOによる取り組み
  - 3 わが国のスポーツを通じた国際協力・開発
  - 4 スポーツ・フォー・トゥモロー
  - 5 地域スポーツとSDP
  - 6 国内団体の取り組み
- III まとめ

### 章構成を変更

本書では各章の構成を、「I 近年の施策」「II 現状を示すデータ・事例」「III まとめ」と、過去から未来への流れ・変化が見通せるように変更しました。

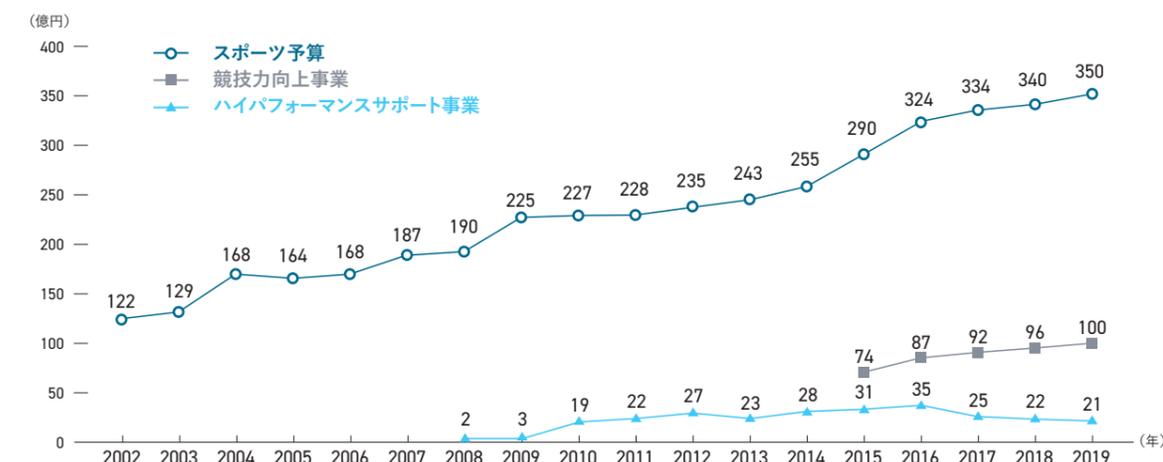


### 執筆者を大幅に増員

章立ての刷新、章構成の変更に伴い、多岐にわたるテーマに対応すべく、執筆者を大幅に増員。前号「スポーツ白書2017」より10名多い81名の研究者・執務者が分析・執筆を行いました。

#### 掲載例 第9章ハイパフォーマンススポーツ より

#### ■わが国のスポーツ予算の推移



注 ハイパフォーマンスサポート事業は2014年度まではマルチサポート事業(技術開発含む)。2017年度からハイパフォーマンスセンター基盤整備含む。 文部科学省資料(2019)より作成

### 巻頭会談

スポーツ庁鈴木大地長官をはじめ、国内外のスポーツ分野で活躍されている方々を招き、「2030年のスポーツの展望と可能性—スポーツとダイバーシティ—」をテーマに会談を行いました。

登壇者	
鈴木 大地 氏	スポーツ庁長官、国際水泳連盟理事
田口 亜希 氏	スポーツ庁参与、世界パラ射撃連盟選手代表SSF理事
田中 ウルヴェ 京 氏	IOCマーケティング委員、SSF理事
渡辺 守成 氏	IOC委員、国際体操連盟会長
稲垣 康介 氏	朝日新聞編集委員 ※聞き手



前列:左 田口亜希氏、右 田中ウルヴェ京氏  
後列:左 稲垣康介氏、中 鈴木大地氏、右 渡辺守成氏

# 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019

## 4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書

国内の幼児から青少年までを対象に、スポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにしてきました。

最新の調査結果では、未就学児および小学生を対象とした4～11歳の子ども、中学生から大学生までを含む12～21歳の青少年の「する」、「みる」、「ささえる」の現状に加え、「子ども・青少年スポーツにみられる多様性」のテーマのもと、中高生の運動部活動の活動実態(ガイドライン制定後の変化)などのトピックも掲載しています。



### 調査の概要

調査内容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・運動部、習いごと、スポーツ観戦、好きなスポーツ選手、身体活動、スポーツボランティア、健康認識、生活習慣、2020年東京オリンピック・パラリンピック ほか ※保護者対象 運動・スポーツ実施状況、子どものスポーツ活動・習いごとへの関与、子どもの生活習慣
調査対象	全国の市区町村に在住する4～11歳 2,400人／全国の市区町村に在住する12～21歳 3,000人
地点数	225地点(市部205地点、町村部20地点)
調査時期	2019年6月29日～7月20日
有効回収数(率)	4～11歳 1,538(64.1%)／12～21歳 1,675(55.8%)

### 担当者コメント

武長 理栄  
シニア政策オフィサー

#### 12～21歳で、運動・スポーツをまったく行わなかった非実施者(レベル0)が増加

2019年6～7月にかけて実施した本調査の結果をみると、未就学児から小学生年代の4～11歳、中学生から大学生年代の12～21歳ともに高頻度で運動・スポーツをしているとの回答は減少傾向を示しています。特に、12～21歳

では、過去1年間に運動・スポーツをまったく行わなかった非実施者(レベル0)は増加傾向にあり、前回の2017年調査と比較して5.2ポイント増加しています。また、過去1年間に体育館やスタジアムに足を運んで直接スポーツを観戦した人、スポーツボランティアを行った人も減少傾向にあるという結果が明らかとなりました。

#### 子ども・青少年の体力を向上させるために

近年、家庭環境の余暇時間に、スマートフォンや携帯ゲーム機などが大きな影響を

与えています。スポーツ庁の2019年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」においては、子どもの体力の大幅な低下が示され、その要因としてテレビやスマートフォン、携帯ゲーム機などの画面をみている時間(スクリーンタイム)との関連性が指摘されています。子どもたちが公園や広場などで自由にボール遊びなどを行えるようにしたり、家族と一緒に身体を動かす機会を増やしたりなど、子どもの運動・スポーツ・運動あそびを促進する取り組みが急務といえます。

### SSF スポーツライフ調査委員会

委員長	海老原 修	横浜国立大学 教育学部 教授
委員	大勝 志津穂	愛知東邦大学 経営学部 准教授
委員	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
委員	鈴木 宏哉	順天堂大学 スポーツ健康科学部 先任准教授
委員	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	堤 裕美	上田女子短期大学 幼児教育学科 専任講師
委員	野井 真吾	日本体育大学 体育学部 教授
委員	中島 光	笹川スポーツ財団 常務理事

### 主な調査結果

する

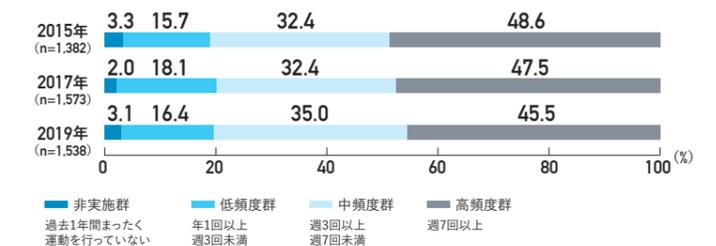
4～11歳:週7回以上運動・スポーツを行う子ども=高頻度群の割合が微減

12～21歳:過去1年間に運動・スポーツをまったく行わなかった非実施者(レベル0)が増加傾向

#### 4～11歳

高頻度群が45.5%と最も多く、次いで中頻度群、低頻度群、非実施者群となっています。2015年調査からわずかに高頻度群が減少し、中頻度群の割合が増加しました。

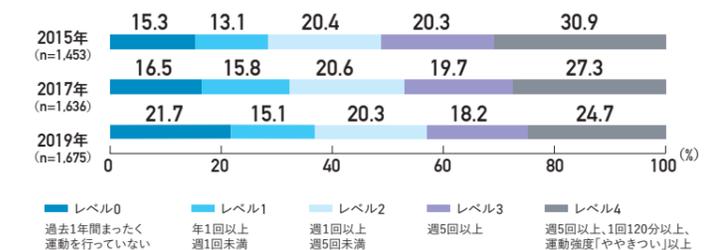
#### 運動・スポーツ実施頻度群の年次推移(4～11歳:全体)



#### 12～21歳

過去1年間まったく運動を行っていないとの回答(レベル0)が21.7%、120分以上のややきつい以上の運動を週5回以上行うとの回答(レベル4)が24.7%でした。2015年調査からの推移をみると、レベル4が減少し、レベル0が増加傾向にあります。

#### 運動・スポーツ実施レベルの年次推移(12～21歳:全体)



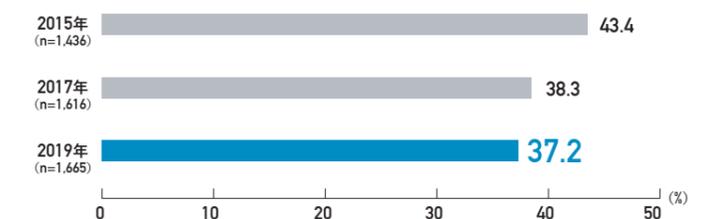
資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2019

みる

12～21歳の直接スポーツ観戦率の割合は37.2%とやや減少傾向(前回2017年調査 38.3%)

過去1年間に体育館・スタジアム等へ足を運んで直接スポーツの観戦をしたという回答は、全体の37.2%であり、わが国の12～21歳の青少年の直接スポーツ観戦人口は434万人と推計できます。2015年調査:43.4%、2017年調査38.3%から減少傾向が続いています。

#### 12～21歳の直接スポーツ観戦率の年次推移(全体)



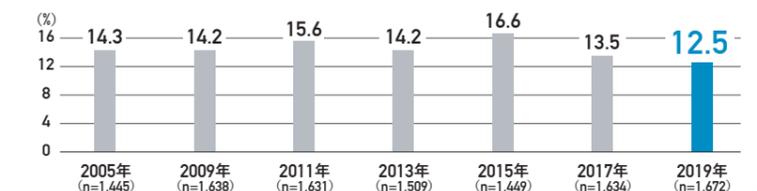
資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2019

ささえる

12～21歳のスポーツボランティア実施率は、調査開始以来最高となった2015年と比べ4.1%減少の12.5%

過去1年間に運動・スポーツ活動の手伝いや世話など、スポーツ活動をささえるボランティア活動を行ったことが「ある」との回答は全体の12.5%であり、調査を始めて以来最も高い2015年(16.6%)と比べ、4.1%減少しました。

#### スポーツボランティア実施率の年次推移(12～21歳)



資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2019

## 第26回 TAFISAワールド कांग्रेस2019東京 開催

「TAFISAワールド कांग्रेस」は2年に一度開催されており、世界中からスポーツ・フォー・オールおよび身体活動の推進団体や研究者などが、基調講演やディスカッション、事例発表などを通じて、生涯にわたり日常生活の中でスポーツを楽しむ「生涯スポーツ社会」の実現に向けたアイデアを共有・創出する大規模な国際会議です。

日本では、1993年の千葉県での開

催以来2回目となり、今回は「スポーツ・フォー・オール ～伝統と革新～」というメインテーマのもと、スポーツを通じた健康長寿や子どもの身体活動について3日間さまざまな議論が行われました。参加者は、世界78カ国・地域から638名を数えます。

また本大会は、スイスに本拠を置く「オリンピック開催都市連合」が共催し、同団体が目指す「スポーツによるコミュニティ形成・活性化を目指す都



市関係者の情報交換プラットフォーム」として機能しました。

大会期間中には「日本の伝統的な運動会」が体験プログラムとして実施され、 कांग्रेसを通してスポーツのもつ伝統的・革新的な価値と魅力が世界各国の参加者に共有されました。

### 第26回TAFISAワールド कांग्रेस2019東京の大会概要

期 間	2019年11月13日(水)～16日(土)
会 場	都市センターホテル(東京都千代田区)、麹町中学校(同左)
主 催	The Association For International Sport for All(TAFISA)、TAFISA-JAPAN
共 催	World Union of Olympic Cities(オリンピック開催都市連合)
参加人数/参加国・地域	世界78カ国・地域から638名
基調講演	Prof. Stuart Biddle: サザンクイーンズランド大学(オーストラリア) 「身体活動とスポーツ・フォー・オール: 伝統と革新～どのようなアプローチがベストなのか」 鈴木大地: スポーツ庁長官(日本) 「スポーツ・フォー・オールに向けた我が国の取組」

### 大会総括「TAFISAミッション2030」の進捗確認 ～ कांग्रेसを終えて～

Prof. Stuart Biddle氏・山本真由美氏(日本アンチ・ドーピング機構)が、本 कांग्रेसを以下の4つのポイントで総括されました。

#### ①『言葉の定義(Terminology)』

どのような言葉でスポーツの効用や楽しさを伝えていくかということは、スポーツ実践を促すうえで大変重要である。

#### ②『スポーツと健康(Health)』

スポーツは個人の身体的・精神的な健康の促進を越えて、社会の健全性を高めるうえでもとても重要である。

#### ③『人々にスポーツ・身体活動(Physical Activity)への実践を促すための戦略(Stratgy)』

さまざまな人や組織が協働し、データを集め、スポーツの効用を科学的に示したうえで、戦略を立てる必要がある。

#### ④『スポーツをめぐる各地域が抱える現状の多様さや複雑性(Complexity)』

スポーツ・フォー・オールを効果的に推進するうえで生じる、都市間・地域間の差異を考慮すべきである。

### 大会の様子



世界各国の主要なメンバーと



鈴木大地 スポーツ庁長官による基調講演



笹川陽平 日本財団会長がユルゲンバルム賞を受賞



渡邊一利SSF理事長(TAFISA-JAPAN副会長)による挨拶



大会成功に尽力したTAFISA-JAPANメンバー



多様なテーマで行われたパネルディスカッション



伊藤雅俊 TAFISA-JAPAN会長は Friends for Life賞を受賞



内外から630名を超える参加者が集った



日本の伝統文化である「運動会」を楽しむ参加者

#### ●TAFISA(The Association For International Sport for All)

スポーツ・フォー・オール(生涯スポーツ、みんなのスポーツ)と身体活動の振興を通して、人々の生きる楽しみ、健康増進はもとより、社会統合や地域開発などの推進も目指すスポーツ・フォー・オール活動の国際統括機関(本部:ドイツのフランクフルト)。世界170カ国・地域に300を越える加盟団体があり、SSFは、1992年に設立されたTAFISA-JAPANへの参画を通じて加盟しています。

## スポーツ振興、スポーツ政策の形成に資する研究を支援

わが国のスポーツ振興、ならびにスポーツ政策の形成に資する、優れた「人文・社会科学領域」の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的として2011年から研究助成をスタートしました。

2019年度までの9年間で363件(助成総額214,903,200円)の研究を採択しています。

### 2019年度笹川スポーツ研究助成 採択件数ならびに助成総額

2019年度は研究テーマを再編し、「スポーツによる地域活性化」「子ども・青少年のスポーツの振興」「スポーツ・身体活動の普及促進」の3テーマにおいて、過去最多の269件の申請があり、49件が採択されました。新規テーマ「スポーツ・身体活動の普及促進」では、健康長寿社会の実現への寄与が期待される研究が多く見られました。

研究テーマ		申請件数	採択件数	助成金
① スポーツによる地域活性化	一般研究	55	9	10,466,000円
	奨励研究	31	6	
② 子ども・青少年のスポーツの振興	一般研究	48	8	13,680,000円
	奨励研究	56	15	
③ スポーツ・身体活動の普及促進	一般研究	35	5	7,292,000円
	奨励研究	44	6	
合計		269	49	31,438,000円

採択研究一覧▶ [P.24-25](#)

### 笹川スポーツ研究助成「研究奨励の会」

「研究成果発表会」では、2018年度「優秀研究賞」受賞者の代表4名による研究成果の発表が行われ、育児期女性のスポーツ実施の障壁や部活動と体罰の研究、トップアスリートの特別授業と児童との関係などが報告されました。

「決定通知書授与式」では、2019年度採択研究者の代表3名に、決定通知書が授与されました。また、2018年度「優秀研究賞」受賞者の表彰も行いました。



日時	2019年4月19日(金)
会場	ANA インターコンチネンタルホテル東京 大宴会場「プロミネンス」
参加者	299名(採択研究者、その他学識者、スポーツ推進団体、マスコミ関係者ほか)

### 笹川スポーツ研究助成の終了とその後

研究助成事業では2011年より9年間で363件の研究を採択しました(助成総額214,903,200円)。過去の採択者の中には、SSFと共同研究を進めている研究者もいます。今後も各種事業での連携・協力を進めていきます。



#### 選考委員長 山口 泰雄 神戸大学大学院名誉教授・流通科学大学特任教授

2011年度より「笹川スポーツ研究助成」の選考委員長を務めました。本助成は数少ない「スポーツの人文・社会科学領域」の助成制度であり、2012年度からは39歳以下の若手研究者を対象とする「奨励研究」の枠を設けました。大学院生には科学研究費(日本学術振興会)への申請資格がないことから、笹川スポーツ研究助成は、大学院生にとっての『希望の星』となりました。

2019年度の募集ではテーマ区分を新た

にし、「スポーツによる地域活性化」「子ども・青少年のスポーツの振興」「スポーツ・身体活動の普及促進」に関する研究を募集したところ、「一般研究」138件、「奨励研究」131件、合計269件と、過去最多の申請がありました。

これまでのすべての採択者の皆様には、研究成果の国内外での発表、学会誌・研究誌への積極的な投稿をお願いします。研究活動で得た知見が研究者や行政担当者、ス

テークホルダーの目に触れ、議論が始まり、スポーツのハード・ソフト・ヒューマンのイノベーションが生まれることによって初めて、研究成果の社会貢献に繋がるからです。

笹川スポーツ研究助成は、2019年度をもって募集を終えることになりました。若手研究者の『希望の星』が消えるのは残念ですが、過去9年間の総計363件の研究成果は消えません。研究助成を受けた研究者・院生の皆さんと研究成果が、これからのスポーツイノベーションが進むパワーとなることを楽しみにしています。

### 主な研究成果 (肩書は採択時のもの)

#### 低レベル放射線下における幼少児の体力・運動能力、運動習慣等の現状と、その向上・改善のための

##### 取り組みに関する研究 山梨大学 教授 中村和彦氏 (2012年/子ども・青少年スポーツの振興に関する研究/一般)

東日本大震災後の低レベル放射線下の子どもたちの体力・運動能力の現状が明らかになりました。本研究成果は、復興庁復興推進委員会がまとめた政策方針『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)(2013年6月7日に公表)に反映されました。

#### 運動が苦手な子ども達のための短期指導プログラムの開発と指導効果の検証

##### 岐阜大学 准教授 春日 晃章氏 (2015年/子ども・青少年スポーツの振興に関する研究/一般)

運動が苦手な小学生の子ども達に対し、効果的な短期指導プログラムを開発しました。本プログラムは、参加児童の運動能力の向上に貢献しました。春日氏は本研究を中心に、多治見市をはじめ岐阜県内の複数の自治体の体力向上プログラム事業をサポートしています。

#### 芸術的スポーツの著作権法による保護の妥当性に関する研究 一日・米のフィギュアスケートを中心に

##### 早稲田大学大学院 博士課程 町田 樹氏 (2017年/スポーツ政策に関する研究/奨励)

適切なマネジメントシステムのもと、フィギュアスケートをはじめとする芸術性を有するスポーツの振付と演技にかかる著作権と著作隣接権を管理・運用することができれば、創作振興や競技普及に寄与する便益が期待できると発表しました。

## 2019年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧

## 一般研究

## 1. スポーツによる地域活性化

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
秋吉 遼子	東海大学	特任助教	災害時の公共スポーツ施設のあり方 -施設管理者の対応と指定管理者の選考・協定に着目して-	1,000,000
下嶋 聖	東京農業大学	准教授	国内開催のトレイルランニング大会の環境レジリエンス指標の構築 -地域振興及び環境保全を両立した開催方法に向けて-	622,000
藤本 浩由	福山大学	講師	中核市における地域スポーツイベントへの企業スポンサーシップに関する調査 -SDGsとの関連性とまちづくりへの利用可能性を中心に-	687,000
岡安 功	広島経済大学	准教授	スポーツ参加による社会的包摂に関する研究-カナダの地域スポーツに着目して-	750,000
伊藤 克広	兵庫県立大学	准教授	都市型ホテルをベースにしたスポーツプログラムのアクションリサーチ	750,000
山口 志郎	流通科学大学	准教授	サイクルイベントから生じるインパクトの最大化 -ステークホルダー視点のイベントレバレッジ戦略と社会効果の検証-	1,000,000
庄子 博人	同志社大学	准教授	ストック適正化に向けた公共スポーツ施設のベンチマークに関する研究	1,000,000
高松 祥平	神戸親和女子大学	講師	プロスポーツチームの活動が地域にもたらす社会的インパクトの効果検証 -観戦者、地域住民、及びスポンサー企業の比較-	1,000,000
和田 崇	県立広島大学	教授	過疎地域における高校スポーツの存立基盤と 地域コミュニティに与える影響に関する研究	746,000

## 2. 子ども・青少年のスポーツ振興

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
田中 千晶	桜美林大学	准教授	幼児の24時間ガイドラインと運動機能および認知機能との関係	1,000,000
古川 拓也	大阪成蹊大学	講師	学校運動部活動指針に対する保護者の態度を規定する要因	970,000
田中 暢子	桐蔭横浜大学	教授	パラリンピアンキャリアデザインに関する国際比較研究	1,000,000
宮口 和義	石川県立大学	教授	幼少期に有効なラダー運動プログラムの開発 -今の子どもの調整力・運動有能感を高めるラダー運動の研究-	547,000
香村 恵介	静岡産業大学	講師	AIを活用した子どもの動作発達評価システムの開発	1,000,000
須藤 路子	順天堂大学	教授	幼児期における運動が言語能力と社会認知能力の発達に与える影響 -「心の理論」の共感性の観点から-	751,000
清水 安夫	国際基督教大学	上級准教授	運動部員の部活動適応感およびスポーツパフォーマンスに影響する指導者のコーチング能力に関する研究 - 中学・高校の部活動顧問へのフィードバック用のセルフ・コントロール感尺度およびコーチング評価尺度の開発-	1,000,000
中島 寿宏	北海道教育大学札幌校	准教授	スポーツ指導者の関わりが子どもの運動学習における対話的場面に与える影響 -可視化データによる指導スタイルと言語的コミュニケーションとの関わりを検証-	718,000

## 3. スポーツ・身体活動の普及促進

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
綾部 誠也	岡山県立大学	准教授	災害からの復興に伴う日常身体活動の変動に貢献する社会・環境要因に関する研究 -平成30年7月西日本豪雨被害地域を対象として-	938,000
辻 大士	千葉大学	特任助教	高齢者の「みる」スポーツの普及促進に向けた大規模疫学研究	971,000
板谷 厚	北海道教育大学旭川校	准教授	園庭の雪面の多様化が幼児の屋外遊び、身体活動量、および運動能力に与える影響	659,000
根本 裕太	東京都健康長寿医療センター研究所	非常勤研究員	若年層から高年齢層を対象とした他者との交流頻度の変化が運動実施頻度に与える影響 -3時点パネルデータに基づく分析-	1,000,000
植木 章三	大阪体育大学	教授	住民が主体的に提案したアダプテッド・スポーツの普及とその効果 -介護予防活動プログラムとしての提案-	1,000,000

## 奨励研究

## 1. スポーツによる地域活性化

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
青山 将己	神戸大学大学院	大学院博士後期課程	ユニバーサル・スポーツツーリズムの推進に向けた 東京2020「共生社会ホストタウン」事業の活用と最大化	500,000
醍醐 笑部	早稲田大学	助教	地域課題型チャリティスポーツイベントにおける基礎的研究 -アクターの把握と社会的インパクト評価の適応に向けて-	500,000
弓田 恵里香	仙台大学	講師	地域資源活用に向けた課題の抽出と構造化 -我が国のスポーツコミッションに着目して-	492,000
遠藤 華英	早稲田大学大学院	大学院博士後期課程	発展途上国アスリートに対する国際協力の社会的評価	500,000
吉沢 直	筑波大学大学院	大学院博士後期課程	スキーリゾートにおけるインバウンド・ツーリズムの発展構造 -新潟県湯沢町への中国・香港・台湾ツーリストの来訪に着目して-	450,000
松原 優	早稲田大学大学院	大学院修士課程	高校野球地域代表チームのファンコミュニティの解明 -ソーシャルネットワーク・クオリティの特性に着目して-	469,000

## 2. 子ども・青少年のスポーツ振興

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
中須賀 巧	兵庫教育大学	講師	運動部活動における動機づけ雰囲気と部員を取り巻く周囲からの期待感が試合前の不安に与える影響	440,000
中村 泰介	園田学園女子大学	准教授	Emotion based Coaching の構築に向けた基礎的研究 -スポーツ若年層年代選手の「個の強さ」を育成するためのコーチングメソッド-	418,000
清水 智弘	法政大学大学院	大学院博士後期課程	グッドコーチ育成のための教育プログラム開発と効果検証	500,000
加納 裕久	愛知県立大学	客員共同研究員	幼児の跳動作における定位能力・分化能力の形成に関する研究 -運動遊びプログラムの効果の検討-	350,000
狩野 洸太郎	大阪市立日吉小学校	教諭	小学校体育授業における授業改善ルーブリックの開発と有効性の検証 -教師の「困り」から考える3ステップの指導段階のルーブリック-	364,000
筒井 香	株式会社ポリゴン	研究員	多様なポジティブ・コーチング尺度の作成 -デュアルキャリア実現に必要な心理的スキルの測定と獲得に向けて-	497,000
中山 健二郎	立教大学大学院	大学院博士後期課程	高校野球に対する価値観の揺らぎに関する研究 -「鍛錬主義」と「科学主義」のせめぎ合い、およびSNSの作用に着目して-	499,000
大坪 健太	岐阜大学大学院	大学院修士課程	幼小連携および接続に着目した年少から小学校3年生までの体系的な投運動プログラムの開発と効果の検証 -ACPの概念を取り入れた投能力および捕球能力を向上させる運動プログラム-	450,000
當山 貴弘	兵庫教育大学大学院	大学院修士課程	運動場面における劣等コンプレックスと運動有能感の因果関係の推定	500,000
夏原 隆之	東京成徳大学	助教	青年期の子どもを対象とした非認知能力アセスメントツールの開発	500,000
佐藤 冬果	筑波大学大学院	大学院博士後期課程	Self-authorshipの発達を促す体育授業モデルの開発とその評価	459,000
篠原 俊明	東京未来大学	専任講師	朝活動における運動遊びの導入が児童の身体活動量および運動習慣に及ぼす影響	499,000
塩多 雅矢	東京学芸大学大学院	大学院修士課程	運動部活動における外部指導員の育成カリキュラムの開発 -指導者および被指導者への調査および外部運動指導員を目指す学生による指導実践への参画を通して-	312,000
古内 孝明	仙台高等専門学校 名取キャンパス	助教	知覚された有能感の向上が、学習者の技能や社会性に与える影響 -ICTを活用した協同学習を適用した柔道授業の実践-	499,000
林田 敏裕	筑波大学大学院	大学院博士後期課程	学校運動部活動をめぐるイノベーションに対する教員志望学生の態度に影響を与える要因に関する実証研究 -複数種目制運動部に焦点をあてて-	407,000

## 3. スポーツ・身体活動の普及促進

名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
城所 哲宏	国際基督教大学	特任講師	小学校学級における長期的なスタンディングデスクの導入が 児童の座位活動パターンに及ぼす影響	409,000
奥山 健太	鳥根大学	研究員	中山間地域在住高齢者の身体活動実施率および体型に影響を与える 近隣居住環境要因の検証 -10年間の縦断コホート研究-	500,000
山本 直史	愛媛大学	准教授	ゴルフ増加を目指した普及戦略の構築に向けた基礎的研究 -ゴルフ行動の規定因の同定-	500,000
吉野 伸哉	早稲田大学大学院	大学院博士後期課程	ウォークアビリティ(walkability)の高い地域に住む人々は幸福なのか -都市と郊外の比較による検討-	468,000
薛 載勳	筑波大学大学院	大学院博士後期課程	地域高齢者の身体活動促進と普及・定着を目指す「シニアストレッチトレーナー」養成法の開発とその効果検証 -自治体と連携した自宅でのストレッチ実践を推進する高齢ボランティア養成は健康増進施策の一翼を担い得るか-	347,000
神藤 隆志	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所	研究員	勤労者における座位行動改善プログラムの提案 -連続座位(座りっぱなし)中断セルフエフィカシー尺度を活用した検討-	500,000

※2019年4月1日現在の情報

# スポーツの歴史を紐解き、 また共に議論し、理解を深める

## [スポーツ振興くじ助成事業]

スポーツ振興くじ助成金を財源に「スポーツアカデミー」「スポーツ歴史の検証」の2事業を実施しました。

### スポーツアカデミー

スポーツに関する諸課題について、外部有識者による公開講座「スポーツアカデミー」では、部活動・女性や食とスポーツの関わりなど多岐にわたる最新トピックを取り上げ、講師、参加者と共に議論を深めました。

2012年にスタートしたスポーツアカデミーは、2019年度で8年目を迎えました。これまでと同様に、スポーツ・フォー・エブリワン社会(すべての国民が生涯を通じて、それぞれが望む形でスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会)の実現に向けた課題とその解決策について、講師や参加者と議論を深める場として、開催しました。



スポーツアカデミー2019のテーマ設定と新たな取り組み

#### 「運動部活動」シリーズ

地域全体で児童生徒のスポーツ活動を支えていく事例、スポーツが苦手な子どもでも平等に楽しめる運動部活動の事例、人間力を育成するために運動部活動を活用した事例などを紹介しました。



#### 「女性×スポーツ」シリーズ

「私のための私の体。」をコンセプトに、女性とスポーツの関係について問い直してみました。女性が動きたいと思ったら、望んだ時にスポーツができる社会にしたい——そのような思いを込めて、このシリーズを立ち上げました。



#### 「食×スポーツ」シリーズ(2019年度は1回)

若い世代が意識して栄養のある食事をとるための取り組みについて、高校の食育実践科で指導する先生を講師に招き、その先生の指導を受けた現役の高校生とともに日頃の食育実践について発表しました。



## 「運動部活動」シリーズ

第1回

総合型クラブによる運動部活動支援 ～長野スポーツコミュニティクラブ東北の取り組み～

2019年8月29日(木) 19:00～20:00  
講師:柳見沢 宏氏(長野スポーツコミュニティクラブ東北 理事長)



第2回

「引退なし」「歯磨き感覚」「補欠ゼロ」の運動部活動を目指して ～スポーツに「遊び心」を取り戻せ～

2019年9月19日(木) 19:00～20:00  
講師:中塚 義実氏(特定非営利活動法人サロン2002 理事長、筑波大学附属高校 教諭)



第3回

選手が主役!一人ひとりが自ら考え、積極的に行動する力を引き出すために～人間力を育成するためのボトムアップ理論～

2019年10月7日(月) 19:00～20:00  
講師:畑 喜美夫氏(一般社団法人ボトムアップパーソンズ協会 代表理事)



第4回

トークセッション 持続可能な運動部活動を考える

2019年11月7日(木) 18:00～20:00  
登壇者:内田 良氏(名古屋大学大学院 准教授)  
柳見沢 宏氏(長野スポーツコミュニティクラブ東北 理事長)  
中塚 義実氏(特定非営利活動法人サロン2002 理事長、筑波大学附属高校 教諭)  
古杉 航太郎氏(静岡聖光学院高校3年生、部活動サミット実行委員会リーダー)



## 「女性×スポーツ」シリーズ

第5回

女性の美とスポーツ「キレイはカラダでつくられる」～資生堂 S/PARK Studio の取り組み～

2019年11月22日(金) 19:00～20:00  
講師:白土 真紀氏(資生堂グローバルイノベーションセンター 主任研究員)



第6回

女性に優しいスポーツイベントとは? ～「女子による、女子のためのラン祭り」実現の過程とブランディング&PRの秘密～

2019年12月17日(火) 19:00～21:00  
講師:一般社団法人ランガール  
宇田川 佳子氏(一般社団法人ランガール 代表、フリーランスPR&マネージメント)  
影山 桐子氏(一般社団法人ランガール 理事、Women's Health 編集長)  
柴田 玲氏(一般社団法人ランガール 理事、フリーアナウンサー)



第7回

スポーツで人生を豊かに ～バレーボールから学んだ子どもとの向き合い方～

2020年1月15日(水) 19:00～20:00  
講師:大山 加奈氏(バレーボール元日本代表、スポーツキャスター)



第8回

トークセッション 私のための私の体。～私たちは変わる、スポーツも、きっと変わる～

2020年2月5日(水) 18:00～20:00  
登壇者:鯉川 なつえ氏(順天堂大学女性スポーツ研究センター 副センター長)  
白土 真紀氏(資生堂グローバルイノベーションセンター 主任研究員)  
宇田川 佳子氏(一般社団法人ランガール 代表、フリーランスPR&マネージメント)  
大山 加奈氏(バレーボール元日本代表、スポーツキャスター)



## 「食×スポーツ」シリーズ

第9回

「食」×「スポーツ」でアスメシ(アスリートメシ)を開発! ～若い世代(高校生)が担い手となる食育の実践事例～

2020年2月21日(金) 18:30～19:30  
講師:曾田 友紀氏(花咲徳栄高等学校 食育実践科 科長補佐)



各テーマにおいて、アカデミーを複数回開催する「シリーズ」制を導入し、シリーズの最終回にトークセッションを開催しました。

- 第4回:「運動部活動」シリーズ
- 第8回:「女性×スポーツ」シリーズ

# スポーツ歴史の検証

2012年度より始まった本事業は、日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々の貴重な証言を通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えるシリーズです。

また、過去のオリンピック・パラリンピック大会が残した“功罪の遺産(レガシー)”を明らかにすることもテーマと

しています。

2019年度は、「スポーツの変革に挑戦してきた人びと」をテーマに、昭和・平成・令和を通じてスポーツ界、そして日本社会をリードしてきた先駆者たち8名にお話をうかがいました。先駆者たちの情熱や魂がこもった言葉、その半生はどれも心に響くものです。

インタビュー内容は、SSFウェブサ

イトに掲載するとともに、報告書を作成し、東京都立図書館、大学図書館、スポーツ関連施設、スポーツ関係者等、約1000ヵ所以上に頒布し、日本スポーツ界のさらなる発展のため、広く一般にスポーツへの理解を深めることと同時に、スポーツ関係者が知っておくべき基礎的な教養としての「スポーツの歴史」の普及に努めました。



ウェブサイト



報告書

## スポーツ歴史の検証 インタビュー企画

2012年度から始まり、2019年度は第85回～92回の計8回のインタビューを実施しました。

テーマ:「スポーツの変革に挑戦してきた人びと」

No	タイトル	インタビュー対象者
第85回	未来へつなげたい「ゴールデン・スポーツイヤーズ」のレガシー	森喜朗
第86回	すべては「楽しさ」から生まれるスポーツの力	遠藤利明
第87回	「スポーツ=学校教育」からの脱却に寄与したボウリング界	赤木恭平
第88回	原動力の根底にあるスポーツへの愛情	川淵三郎
第89回	オリンピック招致活動に込められた1964年の思い	石原慎太郎
第90回	グローバル社会におけるスポーツ界が進むべき道	松浪健四郎
第91回	インクルーシブ社会の実現に向けたパラリンピック支援	笹川陽平
第92回	経営者の手腕で日本スポーツ界に寄与してきた半世紀	堤義明

## スポーツ歴史の検証 レガシーコラム企画『オリンピックパラリンピック 残しておきたい物語』

4つのテーマ「平和・友情・未来」「努力する人、背中を押す人」「正義とフェアネス」「原点と多様性」のコラムを掲載しました。



報告書

### ●平和・友情・未来

タイトル

「耐乏」から「友情」へ ～1948年ロンドン大会  
花はどこへ行った……

「Right to Play」～ヨハン・オラフ・コスの挑戦

ドリームチーム、夢の続きへ

いつも心がつながっていた 成田とカイ プールに咲いた友情

伊調馨と千春、姉妹の絆 ～二人一緒にのメダルから4連覇へ～

執筆者

佐野慎輔

佐野慎輔

佐野慎輔

佐野慎輔

佐藤次郎

大野益弘

### ●努力する人、背中を押す人

タイトル

指導者としての金栗四三 ——「みんなで伸びていこう」の精神で

「世界人」織田幹雄がかなえた夢

孤高の長距離走者 ——村社講演

白井二美男「走りたい」の思い、支え続けて

執筆者

佐藤次郎

佐藤次郎

佐野慎輔

佐藤次郎

### ●正義とフェアネス

タイトル

いま生きるハロルドとエリックの物語 ～映画『炎のランナー』より～

『友情のメダル』異聞 ～西田修平と大江季雄

白人選手のブラックパワー・サリュート

メダルより貴重なもの

山下泰裕「夢を実現」

フェアに、クリーンに。世界が学ぶべき教材

執筆者

佐野慎輔

佐野慎輔

大野益弘

大野益弘

佐野慎輔

佐藤次郎

### ●原点と多様性

タイトル

マラソンはオリンピックの華

オリンピック聖火リレーと最終点火者

オリンピックとスポーツピクトグラム

1964年東京パラリンピック 忘れてはならない「原点の大会」

よく闘った『ピリの英雄』～ムサンバニとカルナナンダ

マルクス・レーム 義足の大ジャンプが問いかけるもの

執筆者

大野益弘

大野益弘

大野益弘

佐藤次郎

佐野慎輔

佐藤次郎

# 大河ドラマで脚光を浴びた偉人たち

## “いだてん”主人公、 日本初のオリンピック選手「金栗四三」



1912年ストックホルム大会の開会式で「NIPPON」のプラカードを持ち行進する金栗四三

オリンピックに3度出場した金栗四三。しかし、そのすべてが不本意な結果で終わっています。のちに「日本マラソンの父」と呼ばれ、日本長距離界の育ての親としての足跡を残すこととなりますが、深い失意のなかでも、それを次への糧として生かそうとする姿勢を常に保っていた金栗の激動の物語です。

スポーツ歴史の検証  
—マラソンにすべてをそそいだ「不動の大岩」—



執筆者 佐藤次郎氏  
笹川スポーツ財団 評議員/スポーツジャーナリスト

## “いだてん”、もう一人の主人公、 1964年東京オリンピック招致に貢献した 「田畑政治」



朝日新聞社常務取締役、日本水泳連盟会長、日本オリンピック委員会会長などを務めた田畑政治

朝日新聞社に入社、取締役東京代表、常務取締役にまで上り詰めた田畑政治。入社1年目に大日本水上競技連盟(水連)理事に就任以来、水連、大日本体育協会、オリンピックと深く関わり続けました。1940年東京大会が返上された後、情熱をもち、1964年東京大会招致の際には先頭に立って走り続けましたが、その裏には紆余曲折がありました。

スポーツ歴史の検証 一偉大なる「ガキ大将」—



執筆者 佐野慎輔氏  
笹川スポーツ財団 理事/産経新聞 客員論説委員

## 日本女性として初めてオリンピックに 出場した「人見絹枝」と 日本女性初の金メダリスト「前畑秀子」



人見絹枝 前畑秀子

1928年アムステルダム大会で、日本女性初のオリンピック出場を果たした人見絹枝。この大会の陸上競技で、日本女性初のメダルも獲得した。1936年のベルリン大会で、日本女性初の金メダル(競泳)獲得した前畑秀子。この偉大な2人の幼少期からのあらし、オリンピックへの想像を絶する重圧との闘いなどをお伝えします。

スポーツ歴史の検証  
—人見絹枝と前畑秀子 悔しさに打ち克つ涙が、時を経て輝きを放つ—



執筆者 大野益弘氏  
日本オリンピック・アカデミー 理事

## 日本オリンピックの父 「嘉納治五郎」



1936年のIOC総会で1940年大会東京招致を成功させた直後の嘉納

「柔道の父」「日本オリンピックの父」と称される嘉納治五郎。講道館を創設し、精力善用・自他共栄という柔道の精神を説き、海外へ柔道を広め、オリンピック日本初参加に尽力した人物です。教育界にも多くの功績を残し、国際人として活躍した嘉納がまいた種は「世界のJUDO」として、大輪の花を咲かせています。

スポーツ歴史の検証 一嘉納 治五郎 種をまく国際人—



執筆者 佐野慎輔氏  
笹川スポーツ財団 理事/産経新聞 客員論説委員

## 寄稿 『いだてん』と 『歴史の検証』という挑戦

佐野慎輔  
笹川スポーツ財団 理事  
産経新聞 客員論説委員

あれはスポーツを語る挑戦的な手法ではなかったか。平成から令和へ、時代をまたいで放送されたNHK大河ドラマ『いだてん』である。1909年の嘉納治五郎の国際オリンピック委員会委員就任から、1964年第18回東京オリンピック開催まで、嘉納と愛弟子の金栗四三、精神を継承する田畑政治を縦糸に、三島弥彦や人見絹枝、前畑秀子に平沢和重、岩田幸彰

らが横糸となって日本のオリンピックムーブメントが織りあげられた。視聴率はしかし、伸びなかった。第1回放送の15.5%が最高で、最も低い回は3.7%。平均8.2%(いずれもビデオリサーチ調べ=関東地区)は大河ドラマ唯一の1ヶタ視聴率である。宮藤官九郎流の戦前と戦後、明治・大正と昭和を自由に行き来する演出がわかりにくい。北野武演じる

落語家、古今亭志ん生の狂言まわしぶりが浮いてしまった…などと「視ない理由」も語られた。個人的にはおもしろく視聴した。クドカン流は承知、何よりスポーツへの関わりから彼らや時代背景、オリンピックの流れを調べてきたからに違いない。ただ、いわゆる大河、歴史ドラマを好む人たちに、複層するストーリーがどこまで親近感を担保し

えただろう。歴史を語り、広く伝えていくことは容易い作業ではない。例えば織田信長や坂本龍馬、西郷隆盛など多くの作家たちに描かれ、人口に膾炙している人物ならばまだしも、知名度で劣れば興味を湧かすことはできない。とりわけスポーツでは、ヒーロー、ヒロインといえども時代の寵児にすぎない。しかし、彼らの物語は実にお

もしろく、示唆に富む。SSFの『スポーツ歴史の検証』はそうした話に新たな光をあてるべく、インタビュー、コラムを連載している。企画を始めた当時の小野清子理事長はこう述べた。「歴史を振り返ることで新たなスポーツの魅力を知り「スポーツをより身近な存在として感じ学んでいただければ」—これもまた、挑戦である。

## スポーツを通じたまちの発展を目指し、 全国の自治体と協働

地方自治体と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じたまちの発展に向けて、協働して取り組んでいます。また、チャレンジデー開催を契機に地域スポーツ振興や広域自治体・基礎自治体間の連携推進体制の構築を支援しています。

### 自治体との連携

地方スポーツ推進計画等の策定支援(参画、協力、情報提供等)

北海道北広島市	北広島市スポーツ振興計画策定審議会における運営支援(オブザーバー参加・資料提供・議事要旨作成等)	熊谷哲、森田容子
岩手県釜石市	釜石鶴住居復興スタジアム運営委員会 外部アドバイザー	玉澤正徳
宮城県角田市	スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー	吉田智彦
東京都	シティキャスト配置運営業務委託に関する「シティキャスト配置運営業務委託技術審査委員会」特別委員	中島光
東京都	共助社会づくりを進めるための検討会 委員	澁谷茂樹
東京都	障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議 委員	澁谷茂樹
長野県東御市	東御市スポーツ推進審議会 オブザーバー	小淵和也
高知県	高知県スポーツ振興県民会議 生涯スポーツ推進部会 アドバイザー	澁谷茂樹
関西経済連合会 ・関西経済同友会	第58回関西財界セミナー 第5分科会に問題提起者として参画	熊谷哲、清水恵美

### スポーツ政策意見交換会の開催

#### 米原市(滋賀県)

米原市におけるスポーツ推進は、市町村合併前の地域ごとで行っており、地区により取組の格差が大きい状況でありました。また地区や種目、団体を越えて意見交換をする場がなかったことから、スポーツ関係者の意見や課題の共有を図る場づくりを主な目的として実施しました。

開催日	2020年1月31日(金)
テーマ	「スポーツに親しむ人を増やしていくためには」
参加人数	30名(市内スポーツ団体関係者、スポーツ推進委員、市職員など)



意見交換会の様子

※2回目(3月開催予定)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により2020年度に延期

### 共同実践事業の実施

#### 角田市(宮城県) 協定締結:2019年4月

角田市は、2019年9月に角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポネットかくだ」を設立。当財団では、4月に締結した協定に基づき、設立経緯及び趣旨の策定、規約制定、役員選任、事業計画の策定、専門チームの設置など各業務のサポートを行いました。10月に台風19号による甚大な被害を受け、計画の変更を余儀なくされましたが、将来ビジョン「心をつなごう～スポーツで明るく楽しく健康で活力あるまちを目指す」の実現に向け、「スポーツを楽しむ人をどれだけ増やすか」を基準に課題の優先度を決定し議論を続けています。



角田市、角田市教育委員会との連携協定締結式

#### 福知山市(京都府) 協定締結:2019年3月

同市と締結した「スポーツ振興に関する協定」に基づき、第29回福知山マラソン(11月23日開催)の大会運営サポート、特にボランティア運営について、アドバイスをを行いました。

市民マラソン大会が全国各地で行われ、これまでホスピタリティの高い大会として評価されていた福知山マラソンも改善・見直しが求められています。ボランティアの育成を通じ、同大会だけでなく、ワールドマスターズゲームズ2021関西ソフトテニス競技もいかに支援し、ひいては市のスポーツ推進体制の改善につなげていけるか、市担当者との協議を続けています。



福知山マラソンでのボランティア活動

#### 大分県障がい者体育協会 協定締結:2018年5月

「SSF 地域スポーツイノベーター」を配置し、地域の障害者スポーツ環境の充実を図る共同実践事業を推進しています。2018年度からの3カ年、イノベーターに対し、資金的サポートと助言を行い、大分県内における障害者のスポーツ振興を進めております。昨年度、地域活動支援センターや総合型クラブ、就労施設などさまざまな団体と連携して行われた、障害者スポーツ体験会や講演会を、今年度も引き続き開催し、地域内での障害者スポーツネットワークを構築しています。

また、この活動の様子を、2020年1月にNHKに取材いただきました。



イノベーターとの打ち合せ風景をNHKが取材

### 自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力

#### ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 協定締結:2018年8月

ワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成のため、同組織委員会との連携協定に基づき開催府県・自治体への訪問、チャレンジデーと連携した新たな施策の検討を行いました。

## チャレンジデー2019の開催

チャレンジデーは、日常的に運動・スポーツを楽しむきっかけづくりを目的に、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施される住民総参加型スポーツイベントです。チャレンジデー2019は全国119自治体で実施し、3,065,438人が参加しました。2021年に関西広域で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会と連携協定を結んだことにより、京丹後市・福知山市（いずれも京都府）、南あわじ市（兵庫県）の3市が新たに実施しました。なお、全体として8の自治体が新規で実施しています。



### 開催報告

エントリー	119自治体(58市1区46町14村)	主 催	：公益財団法人 笹川スポーツ財団、各実施自治体実行委員会
開催日	2019年5月29日(水)	後 援	：総務省、外務省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、スポーツ庁 他
総人口	5,200,694人	特別協賛	：公益財団法人 日本財団
参加者数	3,065,438人	協 力	：ミズノ株式会社
平均参加率	58.9%		

### チャレンジデー2019の新たな取り組み

吉本興業株式会社、一般社団法人世界ゆるスポーツ協会と連携したプログラムを実施しました。それぞれ、チャレンジデー当日に東京都江戸川区で「よしもとスポーツパーク」、岩手県大槌町で「ゆるスポーツパーク」を開催し、多くの参加者を集めました。



よしもとスポーツパーク



ゆるスポーツパーク  
(くつしたまいれ)

### ワールドチャレンジデー2019

ワールドチャレンジデー2019は、15カ国(37自治体)で開催され、11,949,529人が参加しました。日本から史上最多の7自治体の参加があり、そのうち新郷村(青森県)、甲斐市(山梨県)、伊勢原市(神奈川県)、江戸川区(東京都)が、カテゴリーのトップの参加率を記録し、「ワールドチャレンジデーカップ」を受賞しました。また、青森県新郷村(113.1%)は、世界最高の参加率を記録し世界一となり、日本の実施自治体の運動・スポーツへの関心の高さを示しました。

Community	Contry	Population	Participants	%
<b>Category I</b>				
SHINGO	JAPAN	2492	2818	113.08
<b>Category II</b>				
KAI	JAPAN	75763	69368	91.56
<b>Category III</b>				
ISEHARA	JAPAN	100777	68429	67.90
<b>Category IV</b>				
TOKYO EDOGAWA	JAPAN	698031	326574	46.78
<b>Category V</b>				
BELGRADE	SERBIA	1600000	188627	11.79

### チャレンジデー2019アワードの決定および記念品の授与

大賞	最も参加率の高かった自治体	新郷村(青森県)
新人賞	最も参加率の高かった初実施の自治体	上野村(群馬県)
参加率アップ賞	前年と比較し最も参加率の上があった自治体	取手市(茨城県)
ベストPR賞	報道機関から最も取り上げられた自治体	宇部市(山口県)
広報アイデア賞	ユニークな広報活動を実施した自治体	滝沢市(岩手県)
SSF特別賞	住民のスポーツ参加を積極的に推進した自治体	葛巻町(岩手県)
チラシ大賞	最も優れた広報チラシを作成した自治体	大槌町(岩手県)
カテゴリー優秀賞	同カテゴリー内で参加率が最も高かった自治体	カテゴリー1 新郷村(青森県) カテゴリー2 五城目町(秋田県) カテゴリー3 杵築市(大分県) カテゴリー4 碧南市(愛知県) カテゴリー5 甲斐市(山梨県) カテゴリー6 宇部市(山口県)
殿堂入り	「チャレンジデー大賞」を合計5回以上受賞した自治体	新郷村(青森県)



左から：日向昌徳 新郷村チャレンジデー実行委員会 監事  
渡邊 一利 笹川スポーツ財団 理事長  
櫻井雅洋 新郷村村長/新郷村チャレンジデー実行委員会 会長  
杉村勝司 新郷村チャレンジデー実行委員会 実行委員長

### 地域スポーツ振興セミナー(チャレンジデーフォーラム2019)の開催

第1部では、チャレンジデー大使である長崎宏子氏に「オリンピックが考えるチャレンジデーのかたち」というテーマで基調講演を行っていただきました。また、パネルディスカッションでは、「生涯スポーツの振興にアスリートとの連携がもたらす価値」とい

うテーマで、福知山市 大橋一夫市長、三次市地域振興部観光スポーツ交流課 菅原啓子課長、ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会 中塚則男事務局長より、各自治体・団体の事例をご紹介いただきました。

第2部では、チャレンジデー2019での各自治体の健闘をたたえ、アワードなどを表彰するメダル認定証授与式とともに、情報交換会が行われました。また、参加者の投票でチラシ大賞を選出する「チャレンジデー2019 チラシ総選挙」も開催しました。

開催日	2019年8月23日(金) 15:00~19:30
会場	リーガロイヤルホテル京都(京都府京都市)
全体テーマ	「外部資源の活用で広がる地域スポーツ」



長崎宏子氏による基調講演



第1部の様子



パネルディスカッション



チャレンジデー2019 チラシ総選挙

# チャレンジデー2019 実施自治体 MAP

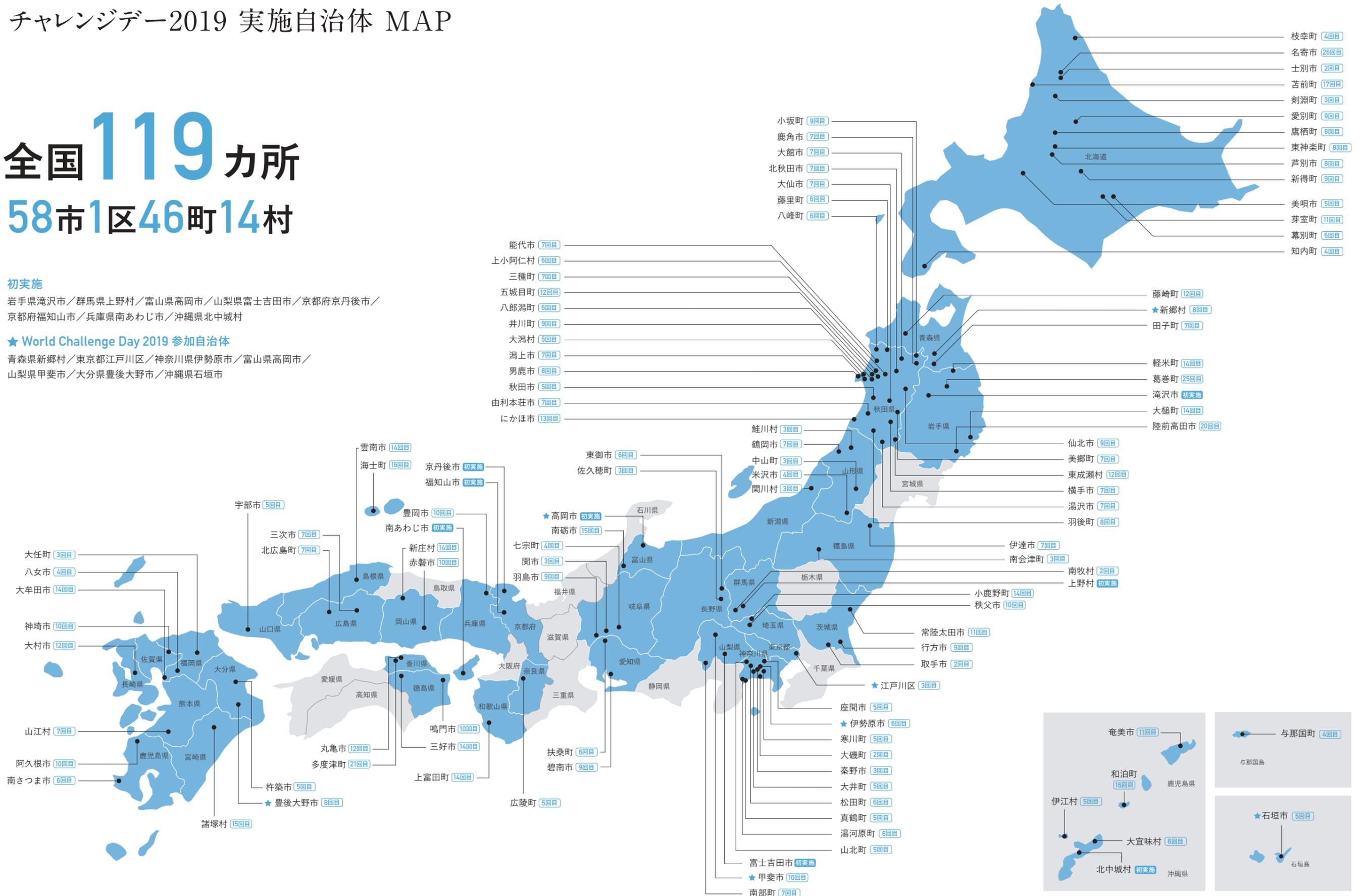
## 全国 119カ所 58市1区46町14村

### 初実施

岩手県滝沢市／群馬県上野村／富山県高岡市／山梨県富士吉田市／京都府京丹後市／  
京都府福知山市／兵庫県南あわじ市／沖縄県北中城村

### ★ World Challenge Day 2019 参加自治体

青森県新郷村／東京都江戸川区／神奈川県伊勢原市／富山県高岡市／  
山梨県甲斐市／大分県豊後大野市／沖縄県石垣市





## 広報活動

財団公式ウェブサイトの運営、会員向けメールマガジンの配信、公式SNSなどを活用し事業広報を行いました。報道機関へも積極的な情報提供を行い、多くの媒体で研究成果がコンスタントに取り上げられました。

### 掲載・引用実績

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 183件	前年度 170件
研究結果の掲載実績	106件	前年度 64件
スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	54件	前年度 81件
笹川スポーツ研究助成の記事掲載	6件	前年度 5件
広報企画・その他	17件	前年度 20件

(朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHKほか)

### スポーツボランティアに関する調査



共同通信  
2019年  
7月23日(火)掲載

### 中央競技団体现況調査



北海道新聞  
2019年  
7月25日(木)掲載

### 障害者スポーツ調査関連



東京新聞  
2019年  
8月25日(日)掲載

### スポーツアカデミー



静岡新聞  
2019年  
9月11日(水)掲載

### 記者発表



日本スポーツ協会・  
日本スポーツボランティア  
ネットワーク連携協定  
NHK「ニュース13:00」  
2019年12月9日(月)放送



障害者スポーツ  
メディア向け説明会  
2019年  
12月19日(木)開催

## ウェブサイト運営

東京オリンピック・パラリンピック開催を翌年に控え、それに関連する調査結果・読み物を重点的に掲載することで、多くの訪問者数・閲覧数を記録しました。

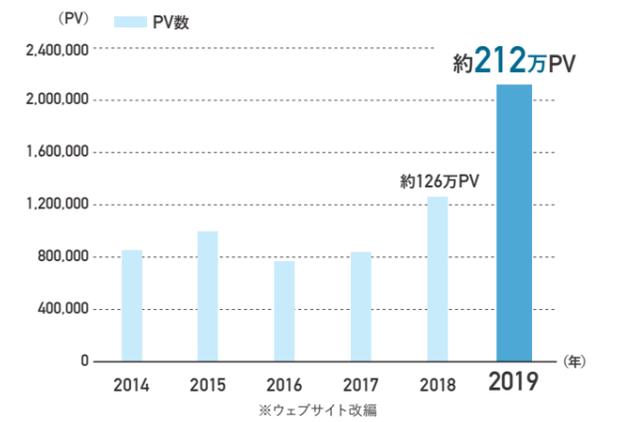
### ●年間アクセス数

**2,119,329** ページビュー(PV)  
前年度1,263,065 PV 前年比1.67倍

### ●年間ユニークユーザー数

**974,526** 人  
前年度421,910人 前年比2.3倍

### ■SSF公式ウェブサイト PV推移



SSF公式ウェブサイト TOPページ



Sport Topics



スポーツ辞典



スポーツ歴史の検証

### yahoo! スポーツナビへ掲載

ヤフー株式会社傘下の総合スポーツサイト『スポーツナビ』内に当財団ページを保有し、編集記事を掲載。スポーツナビのサイト訪問者に対し当財団のコンテンツを広く紹介しています。



# 貸借対照表

2020年3月31日現在

# 正味財産増減計算書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

I 資産の部		(単位:円)		
科 目		当年度	前年度	増 減
1. 流動資産				
	現金預金	57,058,507	86,016,942	△ 28,958,435
	未収金	10,142,017	11,740,480	△ 1,598,463
	前払金	38,937	33,886	5,051
	<b>流動資産合計</b>	<b>67,239,461</b>	<b>97,791,308</b>	<b>△ 30,551,847</b>
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	基本財産有価証券	5,202,054,700	5,601,596,600	△ 399,541,900
	基本財産普通預金	400,000,000	0	400,000,000
	基本財産定期預金	110,000	322,000	△ 212,000
	<b>基本財産合計</b>	<b>5,602,164,700</b>	<b>5,601,918,600</b>	<b>246,100</b>
(2) 特定資産				
	退職給付引当資産	165,537,000	154,713,400	10,823,600
	事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
	公益目的事業基金	353,804,251	387,954,363	△ 34,150,112
	<b>特定資産合計</b>	<b>709,341,251</b>	<b>732,667,763</b>	<b>△ 23,326,512</b>
(3) その他固定資産				
	建物	7,281,986	8,201,814	△ 919,828
	建物附属設備	840,244	1,762,898	△ 922,654
	什器備品	889,423	376,701	512,722
	リース資産	10,715,544	14,099,400	△ 3,383,856
	ソフトウェア	8,668,940	14,866,928	△ 6,197,988
	敷金	2,134,665	2,134,665	0
	保証金	1,000,000	1,000,000	0
	<b>その他固定資産合計</b>	<b>31,530,802</b>	<b>42,442,406</b>	<b>△ 10,911,604</b>
	<b>固定資産合計</b>	<b>6,343,036,753</b>	<b>6,377,028,769</b>	<b>△ 33,992,016</b>
	<b>資産合計</b>	<b>6,410,276,214</b>	<b>6,474,820,077</b>	<b>△ 64,543,863</b>

II 負債の部				
科 目		当年度	前年度	増 減
1. 流動負債				
	未払金	9,910,154	53,422,401	△ 43,512,247
	預り金	2,315,318	4,383,952	△ 2,068,634
	リース債務	10,715,544	14,099,400	△ 3,383,856
	<b>流動負債合計</b>	<b>22,941,016</b>	<b>71,905,753</b>	<b>△ 48,964,737</b>
2. 固定負債				
	退職給付引当金	165,537,000	154,713,400	10,823,600
	<b>固定負債合計</b>	<b>165,537,000</b>	<b>154,713,400</b>	<b>10,823,600</b>
	<b>負債合計</b>	<b>188,478,016</b>	<b>226,619,153</b>	<b>△ 38,141,137</b>

III 正味財産の部				
科 目		当年度	前年度	増 減
1. 指定正味財産	<b>指定正味財産合計</b>	<b>353,804,251</b>	<b>387,954,363</b>	<b>△ 34,150,112</b>
	(うち特定資産への充当額)	353,804,251	387,954,363	△ 34,150,112
2. 一般正味財産	<b>一般正味財産</b>	<b>5,867,993,947</b>	<b>5,860,246,561</b>	<b>7,747,386</b>
	(うち基本財産への充当額)	5,602,164,700	5,601,918,600	246,100
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
	<b>正味財産合計</b>	<b>6,221,798,198</b>	<b>6,248,200,924</b>	<b>△ 26,402,726</b>
	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>6,410,276,214</b>	<b>6,474,820,077</b>	<b>△ 64,543,863</b>

I 一般正味財産増減の部		(単位:円)		
科 目		当年度	前年度	増 減
1. 経常増減の部	(1) 経常収益			
	基本財産運用益	106,427,245	116,129,489	△ 9,702,244
	基本財産受取利息	106,215,245	116,111,489	△ 9,896,244
	基本財産償還益	212,000	18,000	194,000
	特定資産運用益	2,448,000	2,448,000	0
	特定資産受取利息	2,448,000	2,448,000	0
	受取補助金等	448,802,437	428,410,236	20,392,201
	日本財団助成金	439,737,112	418,901,756	20,835,356
	スポーツ振興くじ(toto)助成金	8,542,000	9,016,000	△ 474,000
	スポーツ振興計画策定支援受託金(北広島市)	523,325	492,480	30,845
	受取負担金	299,000	225,000	74,000
	スポーツアカデミー参加料(toto)	299,000	225,000	74,000
	受取寄付金	100,000	100,000	0
	スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0
	雑収益	2,201,644	2,443,600	△ 241,956
	報告書頒布等収益	1,386,481	1,954,654	△ 568,173
	一般雑収益	815,163	488,946	326,217
	<b>経常収益計</b>	<b>560,278,326</b>	<b>549,756,325</b>	<b>10,522,001</b>
	(2) 経常費用			
	事業費	423,133,220	403,716,042	19,417,178
	スポーツ振興のための研究調査	118,465,189	116,186,862	2,278,327
	スポーツアカデミーの開催(toto)	1,316,073	1,864,704	△ 548,631
	スポーツ歴史の検証(toto)	10,161,300	12,360,906	△ 2,199,606
	スポーツ振興計画策定支援(北広島市)	280,886	427,384	△ 146,498
	国内スポーツ政策調査(基金事業)	6,875,738	3,042,709	3,833,029
	諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	27,274,374	1,574,176	25,700,198
	ポスト2020を見据えた研究基盤強化(基金事業)	0	3,801,871	△ 3,801,871
	スポーツ振興のための支援	35,518,444	36,596,534	△ 1,078,090
	スポーツ振興機関との連携	75,111,462	81,057,060	△ 5,945,598
	その他	3,561,284	3,561,284	0
	共通費	144,568,470	143,242,552	1,325,918
	管理費	129,643,820	131,094,143	△ 1,450,323
	役員報酬	16,766,675	16,752,025	14,650
	給料手当	40,406,985	44,861,911	△ 4,454,926
	退職給付費用	10,143,600	9,457,700	685,900
	臨時雇賃金	9,516,460	14,481,359	△ 4,964,899
	法定福利費	8,250,413	8,333,608	△ 83,195
	一般福利費	3,568,074	3,229,334	338,740
	会議費	105,447	151,908	△ 46,461
	旅費交通費	2,190,901	2,301,260	△ 110,359
	通信運搬費	984,735	881,329	103,406
	減価償却費	1,952,390	2,133,855	△ 181,465
	消耗什器備品費	195,479	506,952	△ 311,473
	消耗品費	1,405,950	1,412,172	△ 6,222
	修繕費	617,208	279,612	337,596
	印刷製本費	2,204,709	1,388,331	816,378
	光熱水料費	1,159,117	819,849	339,268
	賃借料	13,754,855	10,350,806	3,404,049
	災害保険料	336,460	330,410	6,050
	諸謝金	3,228,600	2,494,200	734,400
	租税公課	77,322	156,602	△ 79,280
	図書費	663,234	427,101	236,133
	渉外費	1,761,861	1,880,928	△ 119,067
	諸会費	1,172,935	1,073,990	98,945
	雑費	9,180,410	7,388,901	1,791,509
	<b>経常費用計</b>	<b>552,777,040</b>	<b>534,810,185</b>	<b>17,966,855</b>
	評価損益等調整前当期経常増減額	7,501,286	14,946,140	△ 7,444,854
	基本財産評価損益等	246,100	128,830,900	△ 128,584,800
	評価損益等計	246,100	128,830,900	△ 128,584,800
	<b>当期経常増減額</b>	<b>7,747,386</b>	<b>143,777,040</b>	<b>△ 136,029,654</b>
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	固定資産除却損	0	0	0
	雑損失	0	0	0
	<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>7,747,386</b>	<b>143,777,040</b>	<b>△ 136,029,654</b>
	一般正味財産期首残高	5,860,246,561	5,716,469,521	143,777,040
	一般正味財産期末残高	5,867,993,947	5,860,246,561	7,747,386

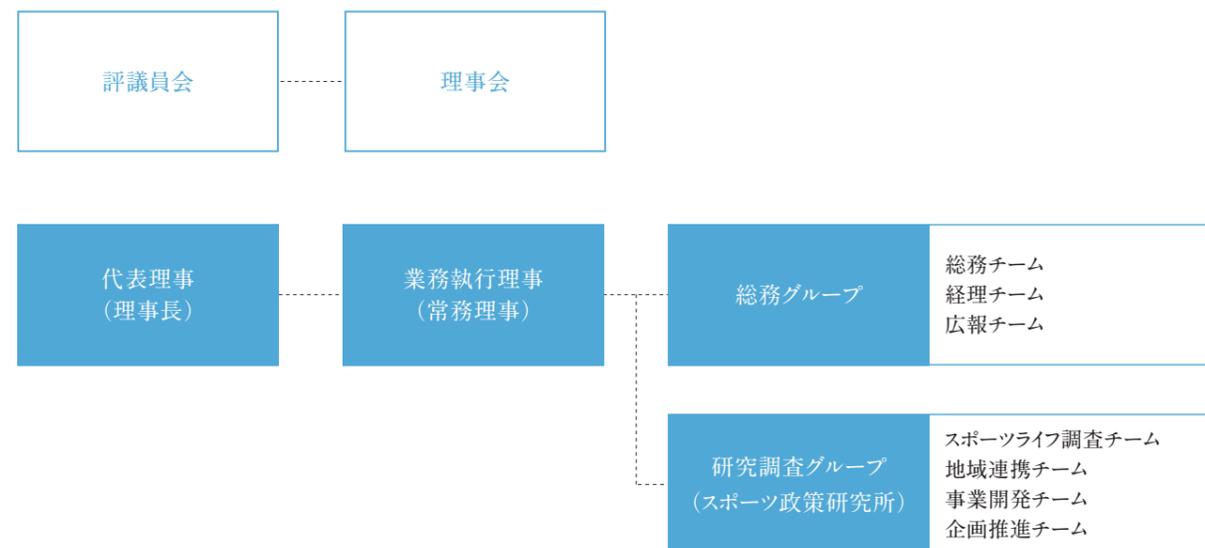
II 指定正味財産増減の部		0		
科 目		当年度	前年度	増 減
	一般正味財産への振替額	△ 34,150,112	△ 8,418,756	△ 25,731,356
	当期指定正味財産増減額	△ 34,150,112	△ 8,418,756	△ 25,731,356
	指定正味財産期首残高	387,954,363	396,373,119	△ 8,418,756
	指定正味財産期末残高	353,804,251	387,954,363	△ 34,150,112

III 正味財産期末残高				
科 目		当年度	前年度	増 減
		6,221,798,198	6,248,200,924	△ 26,402,726

## 財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	http://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN) 特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,602,164,700円(2020年3月31日現在)		

## 組織体制図



## 理事・監事・評議員

(五十音順)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	中島 光	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田 裕子	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	佐野 慎輔	産経新聞 客員論説委員
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事
	田中ウルヴェ 京	株式会社ポリゴン 代表取締役
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

任期:2019年6月~2021年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
	上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	大山 加奈	スポーツキャスター
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	国際パラリンピック委員会 理事

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

## アクセス



(2020年5月20日作成)

SPORT FOR  
**every  
one**